

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第118期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡掛大輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 中沢直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	939,234	994,483	1,065,736	1,127,456	1,154,574
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	28,245	156,366	140,521	131,565	122,577
純利益	百万円	11,700	117,901	81,034	76,457	68,026
株主資本	百万円	391,082	481,019	606,484	659,637	648,097
総資産額	百万円	1,124,225	1,193,056	1,405,402	1,502,532	1,464,270
1株当たり株主資本	円	291.81	369.90	466.71	510.75	506.09
1株当たり純利益	円	8.72	89.11	62.14	59.01	52.80
潜在株式調整後 1株当たり純利益	円	8.53	86.83	61.67	59.01	52.80
株主資本比率	%	34.79	40.32	43.15	43.90	44.26
株主資本利益率	%	3.31	27.04	14.90	12.08	10.40
株価収益率	倍	56.88	6.42	20.44	17.51	11.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	109,575	66,908	87,857	96,830	90,110
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,377	78,228	61,292	90,007	72,344
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	55,097	4,508	10,186	16,835	11,680
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	81,221	74,563	91,858	82,601	88,784
従業員数	人	22,198	22,916	23,049	23,727	24,464

(注) 1 連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には「1株当たり純利益 - 希薄化後」を、表示しております。1株当たり純利益は財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

4 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本利益率は連結貸借対照表の資本合計を用いて算出しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	663,827	675,431	693,503	694,935	685,431
経常利益	百万円	45,964	64,733	81,032	78,601	64,357
当期純利益	百万円	21,709	43,186	47,630	43,372	32,906
資本金	百万円	78,156	78,156	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,409,808	1,340,808	1,299,869	1,291,919	1,285,919
純資産額	百万円	383,925	397,954	484,759	492,369	459,948
総資産額	百万円	867,690	861,617	922,838	906,920	814,886
1株当たり純資産額	円	286.35	305.79	372.80	381.12	359.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	円	16.16	32.50	36.38	33.46	25.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	15.56	31.73	36.11		
自己資本比率	%	44.25	46.19	52.53	54.29	56.44
自己資本利益率	%	6.09	11.05	10.79	8.88	6.91
株価収益率	倍	30.69	17.60	34.91	30.87	24.25
配当性向	%	37.13	24.62	27.49	35.86	54.84
従業員数	人	9,497	9,301	8,706	8,674	9,541

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第117期及び第118期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張、翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設、翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設、同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併、市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクター Corp. を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設し、船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とす。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。
平成16年8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd. を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
平成17年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
平成19年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd. を設立。
平成19年9月	株式会社アーバネックスとの間で、クボタメゾン株式会社の全株式の譲渡契約を締結。
平成19年10月	インドにおける鉄管事業の拠点としてタタ・メタリクス・クボタ パイプス Ltd. を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社115社及び関連会社26社(平成20年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化等のテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。現在は、内燃機器関連、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業における当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) 内燃機器関連

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売を行っております。製造は主に当社が担当し、販売及びサービスは主に関係会社が担当しております。

主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] (株)北海道クボタほか農機販社39社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本・九州)、クボタ機械サービス(株)
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

(2) 産業インフラ

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプシステム	ダクタイル鉄管、F Wパイプ[強化プラスチック複合管]、 スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ[保温二重管]、 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、 継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)
産業用鋳物・素材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、 セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、排水用鋳鉄管、排水集合管、 ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

[海外] クボタメタル Corp.

(3) 環境エンジニアリング

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

主要品目

上下水 エンジニアリング	上下水処理装置及びプラント、各種用廃水処理装置及びプラント、 汚泥焼却・溶融装置及びプラント
環境リサイクル	廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、 し尿処理プラント
ポンプ	上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、小水力発電設備
膜ソリューション	水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット

主な関係会社

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(4) その他

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造及び販売等、分譲マンションの開発及び販売を行っております。

主要品目

住宅関連	屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、C A Dシステム、券自動発売機
その他	空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・土木・建築工事等の設計・施工

主な関係会社

(製造・販売他)

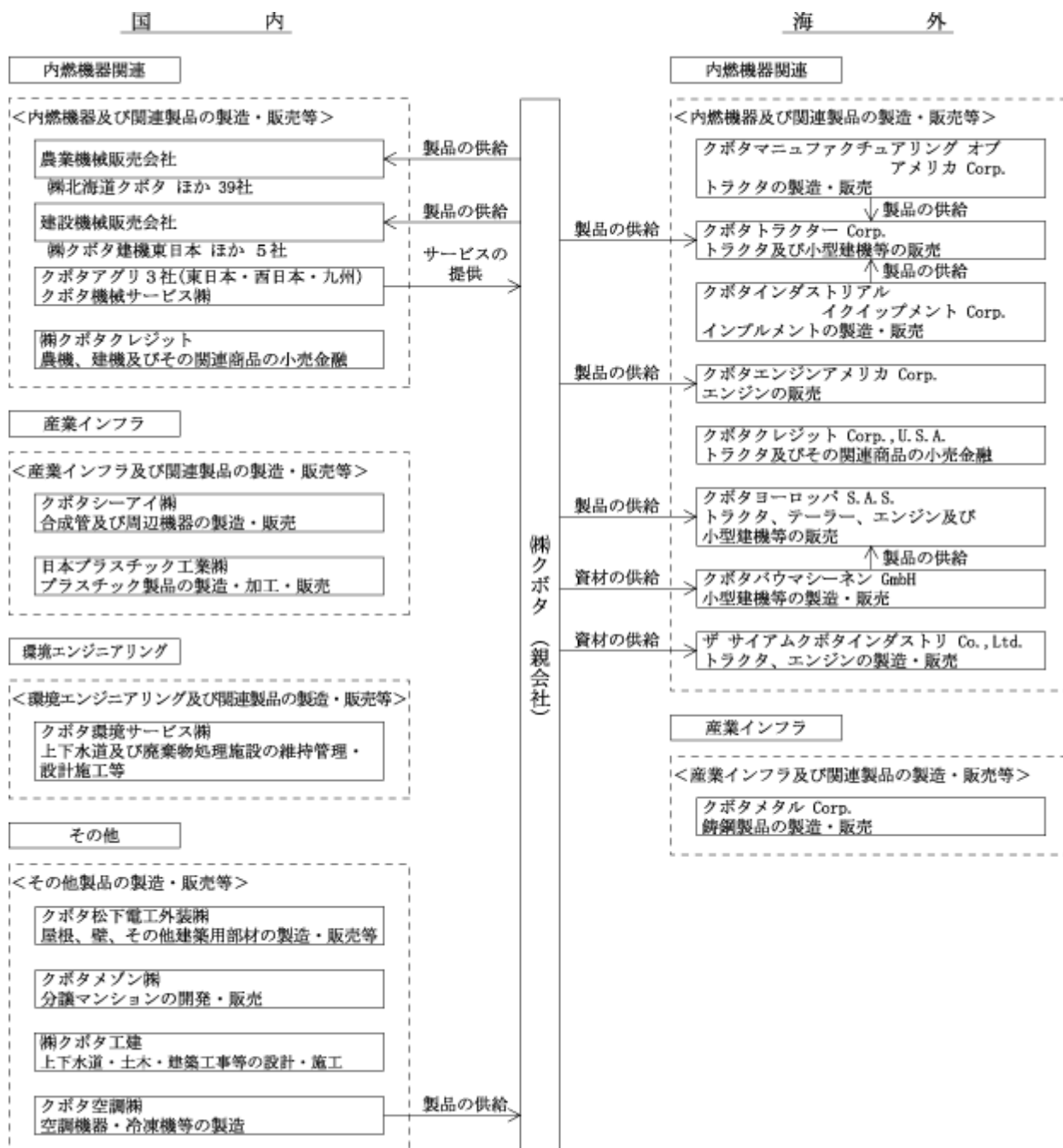
[国内] クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
[連結子会社]									
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融	(21.1) 72.8	2		有	有	
農機販社 ㈱北海中央クボタ ほか22社	北海道三笠市	130	農業機械等の販売	(9.8) 87.7	1		無	有	当社製品の販売
建機販社 ㈱クボタ建機北海道 ほか4社	北海道北広島市	30	建設機械等の販売	100.0	2		有	有	当社製品の販売
㈱クボタアグリ東日本 ほかアグリ2社 (西日本・九州)	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進	100.0	6		無	有	当社の販売・サービス業務の代行
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入	100.0	3		有	有	
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	3	7	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農機関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0	2		無	無	当社への資材の供給
クボタトラクター Corp. (注)3	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国におけるトラクタ及び小型建設機械等の販売	(90.0) 90.0	3		無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国におけるトラクタ及びその関連商品の小売金融	(90.0) 100.0	1	4	無	無	
クボタマニファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	トラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	5		無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 20,000	インプレメントの製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	米国におけるエンジン及び部品、アクセサリーの販売	(90.0) 90.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0	2		無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械の製造・販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の購入
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千 STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0	2		無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、エンジン等の販売	80.0	2		無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0	2		無	有	当社製品の販売
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0	3		無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他	
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)				
新台湾農業機械股 有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	68.6		6	無	無	当社製品の販売	
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	コンバイン及びその部品 の製造・販売	90.0		5	無	無	当社製品の購入	
KAMCO Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千₩ 200,000	韓国における農業機械の 販売	80.0		4	無	無	当社製品の販売	
ザ サイアムクボタ インダストリ Co.,Ltd.	タイ パトムターニ州	千฿ 208,000	小型ディーゼルエンジ ンの製造・販売並びにトラ クタの販売	51.0		4	無	無	当社製品の購入	
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	千฿ 1,100,000	タイにおけるトラクタ及 びインプレメントの製造	60.0		4	1	無		
P.T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	小型ディーゼルエンジ ンの製造・販売	67.0		4	無	無	当社製品の購入	
(株)クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事等の設計・施工	100.0		1	1	無	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタ空調(株)	東京都台東区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0		1	1	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス(株)	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 施設の維持管理・設計施 工・補修工事、薬剤等の 販売並びに水質・大気・ 廃棄物等の分析	100.0				無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業(株)	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	67.0		1		無	無	
(株)九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	(100.0) 100.0				無	有	
(株)クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0			3	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロニック(株)	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0			2	無	有	
クボタバレンジング サービス(株)	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0			2	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
(株)クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0			1	無	有	当社製品の工事施工
(株)ケーピーエス	福岡市博多区	50	鑄鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0			1	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工(株)	札幌市白石区	95	鑄鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0			2	有	無	当社製品の販売
クボタ機工(株)	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修 ・メンテナンス	100.0			4	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御(株)	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電子 ・情報通信・機械器具の 製作・販売並びに据付及 び設計・開発	100.0			4	無	有	当社への資材の供給
クボタシステム開発(株)	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0			1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サービ ス
クボタエイト サービス(株)	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、OA機器販売、旅行代 理店業	(5.0) 100.0			2	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負
平和管財(株)	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保 安警備、不動産取引及び 損害保険の代理業	60.0				無	有	当社ビルメンテナンス 業務の請負
ケーピーエスクボタ(株)	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸幹線等運輸 に付帯するサービス業、 内航、運送取扱業	100.0				無	有	当社製品の運送・保管

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
クボタ総合保険 サービス㈱	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び 生命保険の募集に関する 業務	100.0		2	無	有	
クボタシーアイ㈱	大阪市浪速区	3,000	塩化ビニル管、ポリオレ フィン管及び周辺機器の 製造・販売	70.0			有	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米 における鋳鋼製品の製造 ・販売	100.0		1	無	無	
P.T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 11,460,000	当社製品の部品製造並び に原材料及び製造に必要 な器具等の調達	100.0		3	無	無	当社への資材の供給
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 3,500	米国における損害保険等 の引受業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタ U.S.A., Inc. (注) 4	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	3	2	無	無	
クボタ浄化槽 システム㈱	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売 ・材工請負業務	100.0		1	無	有	当社製品の施工監理・ サービスメンテナンス 及び販売・材工請負業 務
その他38社									
〔持分法適用関連会社〕									
農機販社 ㈱秋田クボタ ほか16社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	37.0		2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機㈱	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0			無	無	当社製品の販売
タタ・メタリクス・ クボタ パイプス Ltd.	インド 西ベンガル州	千INR 150,000	鋳鉄管の製造・販売	44.0	1	2	無	無	
江蘇標新久保田工業 有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3		2	無	無	
クボタ松下電工外装㈱	大阪市中央区	8,000	屋根、壁、その他建築用部 材の製造・販売	50.0	1		無	有	
クボタメゾン㈱ (注) 5	大阪市中央区	300	分譲マンションの開発・ 販売等	30.0			無	無	
その他4社									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高222,342百万円、税金等調整前純利益18,731百万円、純利益11,572百万円、純資産額83,983百万円、総資産額144,027百万円です。

4 クボタ U.S.A., Inc. は特定子会社に該当します。

5 クボタメゾン㈱については、平成19年9月28日に株式会社アーバネックスへ全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社ではなくなり持分法適用関連会社となりました。さらに、残りの30%を譲渡しますと(平成21年4月1日予定)持分法適用関連会社からも外れることとなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連	14,281
産業インフラ	4,075
環境エンジニアリング	2,297
その他	3,312
全社(共通)	499
合計	24,464

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,541	41.6	19.8	7,755,421

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比271億円(2.4%)増加して1兆1,546億円となりました。

国内売上高は前期比313億円(5.2%)減少して5,722億円となりました。内燃機器関連部門は市場の低調により、農業機械、建設機械が売上を落としたため、部門全体の売上高は減少しました。産業インフラ部門はダクタイル鉄管、合成管は前期並みの売上となりましたが、産業用鋳物・素材の売上が大幅に伸張したため、部門全体では増収となりました。環境エンジニアリング部門は一部事業分野からの撤退の影響等により大幅な減収となり、その他部門は自動販売機の売上が増加しましたが、マンション、工事等の売上が減少したため、部門全体では減収となりました。

海外売上高は前期比584億円(11.1%)増加して5,823億円となりました。北米では厳しい市場環境の中、トラクタは前期並みの売上を確保しましたが、建設機械、エンジンは売上を落としました。他方、欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンの売上がいずれも大幅に伸張し、アジアではタイにおけるトラクタの売上が引き続き好調に推移しました。海外売上高比率は前期比3.9ポイント上昇して50.4%となり、海外売上高が国内売上高を初めて上回りました。

営業利益は前期比65億円(5.0%)増加して1,369億円となり、過去最高の水準に達しました。事業部門別では、内燃機器関連部門が増収等により大きく利益を伸ばしましたが、産業インフラ部門は原材料価格の高騰により減益となり、環境エンジニアリング部門は減収や競争激化に伴う採算悪化等により赤字継続を余儀なくされました。その他部門は自動販売機の増収等により順調に利益を伸ばしました。

継続事業からの税金等調整前純利益は営業利益の増加にもかかわらず前期比90億円(6.8%)減少して1,226億円となりました。これは為替差損益90億円(損)や有価証券評価損67億円の計上等によりその他の収益(費用)が大幅に悪化したことによるものです。法人所得税は480億円(実効税率39.2%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き67億円の控除、非継続事業からの純損益(税効果後)は2億円の利益となりました。これらの結果、当期の純利益は前期比84億円(11.0%)減少して680億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

内燃機器関連

当部門の売上高は前期比6.3%増加して7,937億円となり、売上高全体の68.7%を占めました。国内売上高は3.9%減の2,483億円となり、海外売上高は11.6%増の5,453億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内では農業機械の売上が減少しました。新農政の一部見直しや米価の持ち直し等により、農家の購買意欲に改善の兆しは見え始めたものの、中規模農家層を中心に依然として強い買い控え傾向が続きました。当社は積極的な拡販活動を通じて顧客基盤の拡大を図りシェアを上昇させましたが、需要減少の影響を回避することはできませんでした。また、建設機械は建築基準法の一部改正の影響等による需要の減少を受けて売上を落としました。他方、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させました。

海外では主力のトラクタが売上を拡大させました。米国ではサブプライム・ローン問題の深刻化や住宅関連市場の低迷に加え、南東部を中心とした深刻な干ばつの影響等もあって前期並みの売上にとどまりましたが、景気が堅調に推移した欧州では積極的な新機種投入や活発な販売促進活動等により大きく売上を伸ばしました。また、アジアでは農業の機械化が急速に進展するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。

建設機械は北米では市場の悪化により減収となりましたが、主力市場の欧州では好景気を背景にした需要拡大と前期に投入した大型機の拡販により売上を伸ばしました。エンジンも欧州の売上が堅調に推移し、増収を果たしました。しかし、作業機は中国のコンバイン市場が低調に推移したため売上を落としました。

産業インフラ

当部門の売上高は前期比3.8%増加して2,016億円となり、売上高全体の17.5%を占めました。国内売上高は4.7%増の1,710億円となり、海外売上高は0.8%減の306億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管、合成管、バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されております。

国内では主力のダクタイル鉄管及び合成管の需要は低迷しましたが、価格引き上げの効果等により前期並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイルセグメント(トンネル補強材)や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販等により大幅に売上を増加させました。

海外ではダクタイル鉄管は売上を落としましたが、産業用鋳物・素材は民間設備投資の活況を背景に、石油化学プラント向け製品を中心に引き続き大幅な売上増を果たしました。

環境エンジニアリング

当部門の売上高は前期比21.8%減少して709億円となり、売上高全体の6.1%を占めました。国内売上高は24.9%減の649億円となり、海外売上高は43.6%増の59億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプ等により構成されております。

国内においては官公需市場の縮減や競争激化に伴う販売価格の下落に加え、コンプライアンス問題の発生に伴う指名停止措置や一部事業分野からの撤退の影響もあって、上下水エンジニアリング、ポンプ、環境リサイクルがいずれも大幅に売上を落としました。他方、海外においてはポンプが大幅に売上を伸ばしました。

その他

当部門の売上高は前期比7.7%減少して884億円となり、売上高全体の7.7%を占めました。国内売上高は7.7%減の879億円となり、海外売上高は2.2%増の5億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンション等により構成されております。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の増販により売上を増加させましたが、工事、空調機器、浄化槽等が売上を落としたほか、マンション販売子会社の株式譲渡により、同事業の売上が当期後半から計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は減少しました。

所在地別セグメントの売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は前期比4.8%減少して6,074億円となりました。内燃機器関連部門では市場の低調により、農業機械、建設機械が減収となりました。また、環境エンジニアリング部門は一部事業分野からの撤退の影響等により大幅に売上を落とし、その他部門も減収となりました。他方、産業インフラ部門は産業用鋳物・素材を中心に売上を拡大させました。

北米

売上高は前期比2.1%増加して3,320億円となりました。米国ではサブプライム・ローン問題の深刻化や住宅関連市場の低迷等による厳しい市場環境の中、建設機械・エンジンが売上を落としましたが、主力のトラクタが売上を拡大し、全体では若干の増収となりました。

欧州

売上高は前期比29.4%増加して1,211億円となりました。堅調な景気を背景に、主力の建設機械が大型機の拡販等により売上を大幅に拡大させたほか、トラクタも積極的な新機種投入や活発な販促活動等により大幅に売上を伸ばしました。エンジンも堅調に推移し、全体では大幅な増収となりました。

その他

売上高は前期比32.9%増加して940億円となりました。アジアでは中国がコンバイン市場の低迷により売上を落としましたが、農業の機械化が急速に進展するタイにおいてトラクタの売上が引き続き好調に推移しました。また、オーストラリアでもトラクタ、建設機械、エンジンが揃って売上を拡大させました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは901億円の収入(前期比67億円の収入減)となりました。受取債権が大幅に減少したものの、仕入債務の大幅減少、未払法人所得税の減少、その他の流動資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フロー全体では収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは723億円の支出(前期比177億円の支出減)となりました。固定資産の購入はほぼ前期並みの水準となりましたが、小売金融債権の回収が進み、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出(前期比52億円の支出減)となりました。短期借入金の返済や増配の実施による支出は増加しましたが、長期債務による資金調達が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から62億円増加して888億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	806,114	4.2
産業インフラ	204,292	1.8
環境エンジニアリング	71,370	20.3
その他	85,305	15.2
合計	1,167,081	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、内燃機器関連部門は受注生産を行っておらず、産業インフラ、環境エンジニアリング、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業インフラ	158,137	14.8	57,019	33.6
環境エンジニアリング	44,261	2.6	30,402	6.6
その他	50,311	14.3	12,139	9.7
合計	252,709	4.5	99,560	12.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連	793,654	6.3
産業インフラ	201,599	3.8
環境エンジニアリング	70,878	21.8
その他	88,443	7.7
合計	1,154,574	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先は前期、当期ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は事業の中・長期的な発展と企業価値の持続的な増大を確実なものとするため、以下の重点施策を強力に推進していきます。

(1) グローバル展開の加速

当社は内燃機器関連部門のみならず、産業インフラ部門等その他の部門においても海外事業の展開を加速させていきます。為替相場の悪化や米国経済の後退懸念等による海外事業に対する逆風が一時的に強まっておりますが、引き続き経営資源の重点的な投入を進め、製品競争力及び事業体質の強化を通じて海外事業の成長を加速させていきます。

内燃機器関連部門では製品ラインアップの充実や新しいコンセプトの製品の積極的投入等により、事業領域の拡大を図っていきます。同時に、北米、欧州、アジア等、各地域の市場に適合した製品やサービスの提供を通じて、地域的にバランスの取れた海外事業を展開していきます。また、新興国市場の開拓を進め将来の成長市場を育てていきます。

産業インフラ部門をはじめとするその他の部門では各事業の特性を活かしながら、「水」・「環境」という世界的な規模で問題解決が求められる分野での事業機会を追求していきます。

(2) 国内事業の再構築

当社の国内事業の多くは、需要の継続的減少と原材料価格の高騰により、極めて厳しい事業環境に直面しております。当社はこうした環境変化に対応して、国内事業の抜本的な再構築に取り組んでいきます。

産業インフラ部門では現在の難局を乗り越えて収益力を向上させるために、営業活動の効率化やコストダウン・固定費削減の徹底、生産性の一層の向上等による損益分岐点の一層の引き下げを推し進めるとともに、民需事業の拡大に向けた本格的取り組みを進めていきます。

環境エンジニアリング部門では事業の再生・再構築を目指して、事業の選択と集中及びビジネスモデルの転換を強力に推進しております。具体的には、主な事業領域を「水」関連の分野に絞り込み、民需市場の開拓を通じて官公需依存体質からの脱却を図ると同時に、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業への転換を促進していきます。

内燃機器関連部門についても生産から販売にいたるあらゆる局面で一層のコスト削減を進め、着実に事業体質を強化していきます。

(3) C S R 経営の推進

当社はC S R(社会的責任)経営の強化を最重要課題のひとつに掲げて事業活動を進めております。企業の持続的な成長・発展は収益力を継続的に向上させていくとともに、社会の発展や地球環境の保全に著実に貢献していくことによって、はじめて実現されるものと当社は考えております。そうした認識のもと、当社はグローバルな企業市民として、ステークホルダーの方々から寄せられる様々な期待や信頼にしっかりと応え、経済、社会、環境等幅広い分野において自らの責任を強く意識した経営活動を推進していきます。

(4) コーポレート・ガバナンス体制の改革

当社は経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社を取り巻く内外の環境変化に迅速かつ的確に対応するため、平成21年4月の導入を目標に執行役員制度の検討を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷が当社製品の市場を縮減させ、経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社の製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外国為替相場の変動、とりわけ円高が当社の売上を減少させ、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。当社は海外に複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われております。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の営業利益にマイナスの影響を及ぼします。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 新規・周辺事業の成否

当社は事業構造改革の一環として、新市場での事業展開や現行事業周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業が多く競争も厳しいことが多いため、必要な人材が得られない場合や適切な製品を開発・市場投入する能力等が獲得できない場合は、事業の減損処理がなされたり、当社の財政状態等を悪化させたりするリスクがあります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。減損処理を行った場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後更なる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれら環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(11) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。それらの製造に携わった(元)従業員や製造事業所周辺の住民のアスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への見舞金支払を含む費用が発生したり、訴訟が提起されたりする可能性があります。もし、それらの費用が多額になったり、訴訟の結果が当社に不利になったりした場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた場合には製品の製造・物流・販売活動等に影響が生じるおそれがあり、その程度によっては経営成績の悪化を招く可能性があります。また、日本は台風の通過も頻繁であり、強力な台風によって主要な生産拠点が被害を被った場合には、操業の中断及び生産・出荷の遅延、設備の復旧費用等により、事業上甚大な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	タタ・メタリクス Ltd. 株式会社メタルワン	インド 日本	インドにおける水道用ダクタイル鉄管の製造・販売を行う合弁会社(タタ・メタリクス・クボタパイプス Ltd.)の設立に関する契約を締結(当社出資比率44%)	平成19年7月20日
(株)クボタ	セメントイホールディングス Co.,Ltd.	タイ	タイにおけるトラクタの生産を行う合弁会社(サイアムクボタトラクター Co., Ltd.)の設立に関する契約を締結(当社出資比率60%)	平成19年8月20日

(2) 子会社株式の譲渡契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	株式会社アーバネックス	日本	当社の100%子会社であるクボタメゾン(株)の発行済全株式を株式会社アーバネックスに譲渡	平成19年9月28日

(3) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オムニウム デュトリットモン エデュパロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセス	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
(株)クボタ	フィシイア バブコック エンパイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設備とボイラ設備に関する技術導入	自平成10年10月22日 至平成20年10月21日 (1年ごとの自動延長 条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改質による皮膜形成技術導入	自平成14年3月20日 至平成21年12月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(4) 当社が技術供与している契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	大同工業株式会社	大韓民国	コンバインの組立・製造法及び販売権 田植機の組立・製造法及び販売権	自平成3年9月2日 至特許権の失効日 自平成5年4月22日 至特許権の失効日
(株)クボタ	A D I システムズ Inc.	アメリカ	ろ過分離に関する技術供与	自平成19年9月27日 至平成22年9月27日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(5) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成20年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 7 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」を経営理念としております。当社はこの理念に基づき、各事業部門に所属する研究開発組織を中心に、事業に直結した製品・技術の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は248億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果は次のとおりです。なお、「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 内燃機器関連

オールラウンド・トラクタ「グランド・キングウエル」の開発

16.5～95馬力のトラクタ4シリーズ36型式について一斉モデルチェンジを行い、幅広いユーザ層の多様なニーズに適合した新製品を同時発売しました。この内、中核ユーザ層向けの「グランド・キングウエル」は、排ガス規制に対応した高出力・高トルクのエンジンを搭載し、高い走行性能と乗用車感覚の操作性による優れた作業効率を誇るとともに、作業機部分を地面から持ち上げるとPTO(作業機を駆動するためにエンジン動力を取り出す装置)が自動停止する新PTOシステムや、開放的で広い視界と静粛な空間を提供するキャビン等を装備することにより、力強さと安全性・先進性をかねそなえたオールラウンド・トラクタとなっております。

大型コンバイン「エアロスターダイナマックス」の開発

近年の農政の転換に対応して経営規模を拡大する大規模農家向けに、低燃費でクリーン排気ながら最大108馬力の高出力を実現したコモンレールエンジンと当社独自の機体姿勢を安定させる機構及び脱穀に使う業界最長の「こぎ胴」等を組み合わせた高能率の大型コンバイン「エアロスターダイナマックス」を開発しました。この製品は、高精度で業界最速の1秒当たり1.9mの刈取作業を可能とするとともに、長時間作業でも疲れにくい高い操作性と快適な居住性及び業界初のフルオープン機構の採用によりメンテナンス性能の向上にも配慮し、大規模農家の省力化・効率化の要望に応えております。

ミニバックホー「ZEPH」の開発

高出力・高トルクを維持しつつ、オフロード法排ガス規制及び国土交通省第三次排ガス規制に適合した低振動・低騒音のクリーンエンジンを開発し、これを搭載したミニバックホー「ZEPH」を発売しました。この小型建機は、世界で最も厳しいとされる欧州の安全基準に適合したキャビンを搭載するなど安全性を最大限に配慮する一方で、耐久性やメンテナンス性等も大幅に向上させております。さらには、キーに埋め込まれたICチップによる認証でエンジン始動の制御を行う独自の盗難防止装置を採用するなど、他社に先駆けた先進機能も装備しております。

当セグメントに係る研究開発費は186億円です。

(2) 産業インフラ

ダクタイル鉄管用離脱防止継手(T L形・T L H形)の開発

国内水道市場が漸減するなか、海外市場への展開は当社における喫緊の課題です。当社は、市場規模の大きい中東市場において水圧による曲管部の抜け出しを防止して管路を一体化する離脱防止継手への需要が高まっていることに着目し、中東市場のユーザーニーズにマッチした性能を有するダクタイル鉄管用離脱防止継手(T L形・T L H形)を開発しました。この製品の最大口径は1,600mm、水圧はT L H形が2.5MPa(メガパスカル)用、T L形が1.6MPa用であり、継手が屈曲した状態で接合が可能です。また、施工時には特殊工具が不要で接合が容易であり、施工コストの低減が可能となります。

延焼防止機能付き排水集合管「カンペイ君」の開発

集合住宅の防火区画となる排水立て管の床貫通部に使用する延焼防止機能付き排水集合管「カンペイ君」を開発しました。この製品は、火災発生の際に、取り付けられた熱膨張材が膨張することにより排水立て管内を閉塞し、上階への炎や煙の侵入を遮断する機能を果たします(防火区画床貫通部に関する国土交通大臣認定及び(財)日本消防設備安全センター性能評定を取得)。「カンペイ君」の採用により、従来は耐火二層管等の不燃材料しか使えなかった排水立て管に塩ビ管が使用できることとなり、材料費及び施工性の両面から施工コストの低減が可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は20億円です。

(3) 環境エンジニアリング

「環境機器開発センター」の取り組み

環境エンジニアリング事業において、官公需市場から民需・海外市場へ、プラントエンジニアリング事業から機器販売・設置事業へとビジネスモデルの転換を強力に推進していくために、当社は平成19年4月に「環境機器開発センター」を組織しました。当センターでは、環境市場で定評のある「水」関連技術や当社独自の処理プロセス技術と、これまで内燃機器関連部門で培ってきた「ものづくり」技術・開発技術等を融合し、コストダウンの徹底、他社技術との差別化等への取り組みが行われております。さらに、浄水・下水処理・排水処理・ポンプ等の分野で民需・海外市場展開も視野に入れながら、現行主力製品の競争力強化のための研究開発を急ピッチで進めております。

当セグメントに係る研究開発費は19億円です。

(4) その他・全社

缶自動販売機「缶30セレ2007年度機」の開発

缶自動販売機は、これまで導入する事業者側の要望に沿う形で改良が進められてきたため、消費者が商品購入時に感じる不満には十分にこたえて来ませんでした。当社は、これにこたえるため、一般機としては初めて消費者の満足度の向上を第一優先とした缶自動販売機「缶30セレ2007年度機」を開発しました。この製品は、上段の押しボタンから商品取り出し口までの操作範囲を中央に集中させたことにより、誰もが使いやすく、かがまずに商品を取り出せる「人にやさしい」缶自動販売機となっております。さらに、従来の自動販売機専用ではなく冷蔵庫用コンプレッサーの搭載と断熱性能の強化により、大幅な省エネと低騒音化を実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は23億円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められた会計原則(米国基準)に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり将来事象に関する種々の会計上の仮定と見積りが使用されますが、中でも以下のものが最も重要と考えられます。

資産の減損

減損に関する会計基準の適用にあたり重要な仮定と見積りを使用する必要があります。減損の有無を判定するために対象資産の将来キャッシュ・フローを個別に算定するほか、必要に応じて公正価額を見積ります。当社は合理的と考えられる仮定に基づいて見積りを行います。しかし、仮定は性質上、不確定であり、また、予測不可能な事象の発生や環境の変化を織り込んでおりません。

退職年金費用

従業員に対する退職給付債務及び退職年金費用の測定にあたり種々の仮定を用いる必要があります。仮定には割引率、長期期待収益率、退職率、死亡率、ポイント制の下におけるポイント上昇率等の基礎率が含まれます。最も重要な仮定は割引率と長期期待収益率であり、当社は当期の連結財務諸表作成にあたり、割引率を2.5%、長期期待収益率を3.0%に設定しております。

当社は退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異について、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。従って、基礎率を大きく変更した場合、または実績が事前に設定した基礎率から大きく乖離した場合は将来年度の退職年金費用に大きな影響を与える可能性があります。

割引率を低下させると退職給付債務が増加するほか、勤務費用の増加、利息費用の減少、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増加を通じて将来年度の退職年金費用に影響を与えます。仮に割引率を0.5%低下させた場合、当期末の退職給付債務は約84億円増加します。また、長期期待収益率を低下させると来期の年金資産の期待運用収益の額が減少します。仮に長期期待収益率を0.5%低下させた場合、来期の退職年金費用は約5億円増加します。一方で、期待運用収益率と実際の収益率が乖離した場合、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増加を通じて将来年度の退職年金費用に影響を与えます。

法人所得税

当社は当期より米国財務会計基準審議会(FASB)解釈指針第48号(FIN48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - FASB基準書第109号の解釈」を適用しております。当社は通常取引過程において最終的な税務上の解決が不確実な状態に置かれていることから、追加的な納税をするかもしれない可能性のある金額を見積もって負債として計上しております。同解釈指針は、税務申告が最終的に維持されると当社が考えている場合であっても、税務当局による調査があった場合に完全には維持できない可能性がある場合に負債を計上することを要求しております。本会計処理にあたり、税務ポジションが税務当局に50%超の可能性をもって認められるかどうかの判断が必要となりますが、これは仮定と見積りに依存するほか、場合によっては将来事象に関する複雑な判断が要求されます。最終的な税務上の解決が見積りと異なった場合、最終的な解決がなされた会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

また、繰延税金資産の回収可能性の評価に関しても重要な判断が求められます。当社はその評価にあたり、過去の業績、将来の課税所得の見積り、タックス・プランニングの実現可能性等の状況を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性に関する判断に影響を与える事象の発生に伴い繰延税金資産の金額は修正され、その会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

偶発損失

現在、当社はアスベスト健康被害に関する問題に直面し、また係争中の訴訟を数件有しております。当社は事態の推移及び連結財務諸表への潜在的な影響を定期的にレビューしております。損失の発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合、見込まれる損失に対して負債を計上しますが、双方の要件を満たすかどうか重要な判断が必要となります。なお、これらの事態の最終的な結果ないしは今後の推移を予測することは困難ですので、負債は決算時における最も信頼できる情報に基づき計上されます。追加的な情報の入手に伴い、偶発損失の発生可能性は再評価され見積りは修正されますが、このような偶発損失に関する見積りの変更は当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)資金の源泉及び流動性

基本方針

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等です。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、売掛債権の証券化、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

金融機関からの借入については、短期借入と長期借入を併用しており、当期末の残高では、短期借入金1,131億円、長期借入金(一年内返済分を含む)が2,499億円となっております。また、当期末の残高の加重平均利率は、短期借入金4.9%、長期借入金4.2%となっております。

当社は米国において売掛金の証券化プログラムを設定しております。この証券化は当社の影響から独立した証券化のための信託会社を通じて実施されており、証券化プログラムに利用された売掛金はすべてオフバランスシートとなっております。

コミットメントラインについては、親会社が200億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。当社は社債の発行を多額の長期資金調達のための重要な手段と位置付けており、その機動的な活用を図っております。当期は、国内市場で総額200億円の普通社債を発行し、その資金を借入金の返済等に充当しました。コマーシャル・ペーパーについては、親会社が1,000億円の発行枠を有しておりますが、当期末の発行残高はありません。

当社は国内子会社を対象にグループファイナンスを実施しており「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じてグループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率化を図っております。なお、海外子会社については、それぞれが事業運営に十分な金額のクレジットラインを保持しております。

上記のとおり、当社は多種多様な資金調達手段を有しており、現在のところ当社の事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。

当社はバランスシートの健全性を保つために、小売金融関連以外の有利子負債残高を注意深く監視しております。当社は製品販売を促進するために小売金融サービスを提供しておりますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものと考えております。

当期末の有利子負債全体の残高は前期末比131億円増加して3,630億円となりました。3,630億円のうち、3,230億円は金融機関からの借入、400億円は社債による調達です。なお、当社の有利子負債は主に日本円と米ドルで調達されており、その資金使途についての制約はありません。

資産・負債・資本

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比383億円(2.5%)減少して1兆4,643億円となりました。流動資産は前期末比55億円増加して8,226億円となりました。流動資産の増加は、主として海外市場での内燃機器関連部門の事業拡大による短期金融債権の増加及びその他の流動資産の増加によるものです。たな卸資産回転率は0.3回低下して5.6回となりました。他方、投資及び長期金融債権は、有価証券の未実現損益の縮小によるその他の投資の大幅な減少により、前期末比484億円減少して3,505億円となりました。有形固定資産はわずかに増加して2,381億円となり、その他の資産は42億円増加して531億円となりました。

(b) 負債

負債は前期末比339億円(4.2%)減少して7,729億円となりました。流動負債は仕入債務(支払手形、買掛金)、未払法人所得税、短期借入金及び一年内返済予定の長期債務の減少により前期末比572億円減少して5,195億円となりました。他方、固定負債は前期末比233億円増加して2,535億円となりました。長期債務が増加したほか、未払年金等も株安の影響により増加したものの、その他の固定負債が株安の影響による長期繰延税金負債の縮小により大幅に減少しました。

(c) 少数株主持分

少数株主持分は前期末比72億円(19.9%)増加して432億円となりました。これは海外子会社の好調な業績によるものです。

(d) 資本

株主資本は前期末比115億円(1.7%)減少して6,481億円となりました。その他の剰余金は純利益の着実な積み上がりにより前期末比471億円増加して4,239億円となりました。他方、その他の包括損益累計額は株安の影響による有価証券の未実現損益と年金負債調整額の縮小等により大幅に減少しました。自己株式は38億円となりました。当社は、当期に80億円の自己株式を取得し、44億円の自己株消却を実施しました。

株主資本比率は前期末から0.4ポイント上昇して44.3%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新規事業・新製品の開発投資を中心に実施しております。また、省エネ、リサイクル、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても積極的に取り組んでおります。

平成19年度の設備投資金額は35,163百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	前年同期比 (%)
内燃機器関連	30,308	26,798	88.4
産業インフラ	4,549	5,251	115.4
環境エンジニアリング	647	591	91.3
その他	1,830	1,794	98.0
計	37,334	34,434	92.2
全社	7,381	729	9.9
合計	44,715	35,163	78.6

金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

内燃機器関連

国内ではディーゼル・エンジンの増産投資及び建設機械の生産体制再構築のための投資を行いました。また、海外では拡大するタイのトラクタ市場での生産拠点として設立されたサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.が、新工場の建設を開始しました。

産業インフラ

ダクティル鉄管生産設備の安全衛生投資及び設備更新のための投資を中心に行いました。

平成19年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は、平成18年度1,943百万円、平成19年度1,908百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成19年度末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には機械装置のほか、工具器具備品、車両運搬具を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 圧延用ロール F Wパイプ	2,689	4,341	(36) 463	2,664	322	10,016	776
京葉工場 (千葉県船橋市)	産業インフラ	ダクタイル鉄管 スパイラル鋼管	3,509	4,223	(21) 559	14,841	444	23,017	603
恩加島工場 (大阪市大正区)	内燃機器関連 産業インフラ	エンジン 鋳鉄鋳物	1,481	2,511	(1) 88	54	123	4,169	478
堺製造所 (堺市堺区)(注2)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	4,280	5,014	(12) 421	1,831	445	11,570	1,860
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	内燃機器関連	農業機械	695	1,573	146	189	104	2,561	479
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	内燃機器関連	農業機械 エンジン	5,603	5,733	(28) 335	1,427	1,190	13,953	931
堺臨海工場 (堺市西区)	内燃機器関連	エンジン	3,350	4,574	160	5,966	229	14,119	560
枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング	建設機械 鋳鋼品・バルブ ポンプ	2,924	4,418	306	672	154	8,168	1,316
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	その他	浄化槽	601	158	178	1,032	302	2,093	75
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	その他	電装機器	704	213	38	661	14	1,592	290
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	その他	自動販売機	917	450	85	2,315	4	3,686	189
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注3)	内燃機器関連 産業インフラ 環境エンジニアリング その他 本社	管理業務、販売業務 及び研究開発等	19,141	921	(3) 2,445	42,351	31	62,444	1,984

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約15億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には茨城県神栖市226千㎡他 計928千㎡の工場用地、

兵庫県尼崎市40千㎡他 計354千㎡の物流及び営業拠点用地、

兵庫県伊丹市27千㎡他 計420千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ㈱	本社・支店 (大阪市浪速区他)	産業インフラ	合成管	115	3,639	(331)		237	3,991	632

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	内燃機器関連	管理業務及び 販売業務等	3,809	822	560	1,554	454	6,639	557
クボタマニユファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ	3,432	6,013	611	173	686	10,304	568
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	インブルメント	2,108	2,839	356	338	38	5,323	424

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。
平成20年度の設備投資予定額は約455億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関か
らの借入金を充当する予定にしております。

平成19年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
久保田農業機械(蘇州)有 限公司(中国江蘇省)	内燃機器関連	作業機事業 中国新生産拠点設立	1,720	1,670	H17/10	H21/3
サイアムクボタトラク ター Co.,Ltd. (タイチョンブリ県)	内燃機器関連	トラクタ事業 タイ新生産拠点設立	6,240	2,670	H19/7	H20/12

(2) 拡充

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱クボタ堺製造所、恩加島 工場、筑波工場、堺臨海工 場(堺市堺区他)	内燃機器関連	立型ディーゼル・エンジン増産及 び新機種対応投資	7,310	7,130	H18/1	H20/8
㈱クボタ枚方製造所 (大阪府枚方市)	内燃機器関連	建設機械生産体制の再構築	1,600	1,560	H18/6	H20/4

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フラン クフルト	
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日 (注1)	69,000	1,340,808		78,156		67,159
平成17年6月30日 (注1)	39,000	1,301,808		78,156		67,159
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 (注2)	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057
平成18年3月31日 (注1)	17,300	1,299,869		84,070		73,057
平成19年3月30日 (注1)	7,950	1,291,919		84,070		73,057
平成20年3月31日 (注1)	6,000	1,285,919		84,070		73,057

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 転換社債の株式への転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	141	73	944	468	9	46,931	48,567	
所有株式数(単元)	3	680,981	13,576	67,298	359,706	13	160,689	1,282,266	3,653,180
所有株式数の割合(%)	0.00	53.11	1.06	5.25	28.05	0.00	12.53	100.00	

(注) 1 自己株式4,946,095株は「個人その他」欄に4,946単元及び「単元未満株式の状況」欄に95株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	108,482	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	94,745	7.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	86,021	6.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60,252	4.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	46,954	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	34,175	2.65
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内1-3-2)	30,221	2.35
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 事務室)	米国、カリフォルニア (東京都中央区日本橋兜町6-7)	29,214	2.27
計		575,921	44.73

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。

- 3 当社はJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成19年10月4日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成19年9月28日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	4,500	0.35
J Pモルガン信託銀行株式会社	40,688	3.15
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	7,904	0.61
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	2,688	0.21
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション	1,380	0.11
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー) リミテッド	5,404	0.42
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	2,249	0.17
計	64,813	5.02

なお、上記保有者のうちジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクについては旧証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されておりますが、他の保有者については旧証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されております。

- 4 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成19年10月15日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成19年10月8日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	67,188	5.20
三菱UFJ証券株式会社	2,307	0.18
三菱UFJ投信株式会社	2,282	0.18
計	91,951	7.12

- 5 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に次の大量保有報告書が提出されております。当社はフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から平成20年5月22日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成20年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	58,576	4.56
エフエムアール エルエルシー	18,654	1.45
計	77,230	6.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,946,000 (相互保有株式) 普通株式 970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,276,350,000	1,276,350	
単元未満株式	普通株式 3,653,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,276,350	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	4,946,000		4,946,000	0.38
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	74,000		74,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野1-114-1	5,000		5,000	0.00
株)三重クボタ	四日市市新正2-16-13	63,000		63,000	0.00
株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267-2	71,000		71,000	0.00
株)山口クボタ	山口市大字大内御堀1460-1	39,000		39,000	0.00
株)福岡クボタ	福岡市南区野間1-11-36	537,000		537,000	0.04
株)佐賀クボタ	佐賀市堀川町1-14	29,000		29,000	0.00
計		5,916,000		5,916,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月22日)での決議状況 (取得期間平成19年6月25日～平成19年9月27日)	10,000,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,900,000	2,433,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,100,000	8,566,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	77.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	77.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月28日)での決議状況 (取得期間平成19年10月1日～平成19年12月17日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,502,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000,000	7,498,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.0	75.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	75.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月18日)での決議状況 (取得期間平成19年12月19日～平成20年3月24日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,894,000	2,936,258,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,106,000	7,063,742,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.1	70.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.1	70.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月25日)での決議状況 (取得期間平成20年3月26日～平成20年6月19日)	10,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		

当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	8,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,000,000	2,544,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	68.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間平成20年6月23日～平成20年9月24日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134,988	126,310,634
当期間における取得自己株式	20,235	14,823,095

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	4,396,440,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	21,258	19,348,301	3,892	2,851,450
保有自己株式数	4,946,095		7,962,438	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり8円としました。これにより、中間配当金(1株当たり6円)と合わせた年間配当金は1株当たり14円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月6日 取締役会決議	7,733	6.00
平成20年5月13日 取締役会決議	10,247	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	517	596	1,295	1,379	1,162
最低(円)	260	446	517	897	575

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	987	981	887	779	791	687
最低(円)	906	741	724	603	651	575

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		幡掛 大輔	昭和16年6月29日生	昭和39年4月 平成10年12月 11年6月 13年6月 15年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社経営管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現在)	(注2)	59
代表取締役副社長	機械事業本部長、 機械海外本部長	林 守也	昭和19年5月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 13年6月 13年10月 14年1月 15年4月 15年4月 16年4月 16年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp. 社長就任 当社取締役就任 当社トラクタ事業部副事業部長 当社機械海外本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社トラクタ事業部長 当社専務取締役就任 当社機械事業本部長(現在) 当社代表取締役副社長就任(現在)	(注2)	34
取締役副社長	コーポレートスタッフ部門管掌	福田 俊弘	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 15年3月 15年4月 16年4月 16年4月 17年4月 17年4月 18年4月 19年4月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業総括部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社作業機事業部長 当社常務取締役就任 当社コンプライアンス本部・環境管理部・業務部担当 当社専務取締役就任 当社CSR推進部担当、コンプライアンス本部長 当社秘書広報部担当 当社コーポレートスタッフ部門管掌(現在) 当社取締役副社長就任(現在)	(注2)	55
取締役副社長	東京本社担当、 水・環境・インフラ事業本部長	益本 康男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 平成13年10月 14年6月 15年4月 16年4月 16年4月 16年6月 17年1月 17年4月 18年4月 19年4月 19年4月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社産業インフラ事業本部製造統括本部長 当社常務取締役就任 当社ものづくり推進部担当 当社産業インフラ事業本部購買部長 当社品質・ものづくり統括部担当 当社産業インフラ事業本部副本部長 当社専務取締役就任 当社東京本社担当、水・環境・インフラ事業本部長(現在) 当社水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長、水・環境・インフラ事業本部統括部長 当社取締役副社長就任(現在)	(注2)	23
専務取締役	機械研究本部長、 技術開発推進部・ 環境機器開発センター担当	篠原 栄作	昭和22年8月25日生	昭和49年4月 平成13年10月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月 19年4月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械研究本部副本部長兼車両技術統括部長 当社取締役就任 当社機械研究本部長(現在) 当社常務取締役就任 当社技術開発推進部担当(現在) 当社環境機器開発センター担当(現在) 当社専務取締役就任(現在)	(注2)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	エンジン事業部長	田畑 芳彦	昭和21年3月23日生	昭和51年12月 平成15年10月 16年6月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社エンジン事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	21
常務取締役	機械営業本部長	植田 和伸	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成16年4月 16年6月 16年6月 17年4月 17年4月 18年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社関連商品事業部担当代行兼機械営業管理部長 当社取締役就任 当社関連商品事業部担当 当社機械営業本部長(現在) 当社農業施設事業部担当 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	22

常務取締役	機械製造本部長、 堺製造所長、 品質・ものづくり 統括部担当	片山 盛光	昭和23年 1月17日生	昭和38年4月 平成15年4月 16年4月 16年6月 16年6月 17年1月 19年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社堺製造所長(現在) 当社機械製造本部長(現在) 当社取締役就任 当社ものづくり推進部副担当 当社品質・ものづくり統括部副担当 当社常務取締役就任(現在) 当社品質・ものづくり統括部担当(現在)	(注2)	30
常務取締役	トラクタ事業部長	利國 信行	昭和26年 1月30日生	昭和48年4月 平成16年4月 16年6月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社トラクタ事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	15
常務取締役	コーポレートス タッフ部門副管 掌、 経営企画部・財務 部担当	奈良 廣和	昭和23年 10月2日生	昭和46年4月 平成17年4月 17年6月 17年6月 17年6月 17年10月 19年4月 19年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業 統括部・PV事業推進部・財務部担当代行 当社取締役就任 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業 統括部・PV事業推進部担当 当社財務部担当(現在) 当社経営企画部担当(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社コーポレートスタッフ部門副管掌(現在)	(注2)	19
常務取締役	安全衛生推進部担 当、 人事部長	北岡 正好	昭和24年 12月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月 19年4月 19年4月 20年4月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社作業機事業部長 当社取締役就任 当社安全衛生推進部担当(現在) 当社人事部長担当 当社常務取締役就任(現在) 当社人事部長(現在)	(注2)	11
常務取締役	クボタトラクター Corp.社長	富田 哲司	昭和25年 3月6日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年6月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 クボタトラクター Corp.社長就任(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	11
常務取締役	機械営業本部副本 部長	木股 昌俊	昭和26年 6月22日生	昭和52年4月 平成13年10月 17年6月 19年4月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長 当社取締役就任 当社機械営業本部副本部長(現在) 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	21
常務取締役	建設機械事業部長	塩路 伸世	昭和24年 4月11日生	昭和48年4月 平成17年4月 18年6月 20年4月	久保田鉄工株式会社入社 当社建設機械事業部長(現在) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在)	(注2)	7
取締役	鋳鋼事業部長	鳥越 猛	昭和25年 4月8日生	昭和51年4月 平成17年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鋳鋼事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	16
取締役	空調事業部長	坂本 悟	昭和27年 7月18日生	昭和51年4月 平成18年4月 18年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社空調事業部長(現在) クボタ空調株式会社社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	8
取締役	上下水エンジニア リング事業部長	岩部 秀樹	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 平成18年4月 18年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社上下水エンジニアリング事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp. 社長	吉井 隆司	昭和26年10月7日生	昭和49年4月 平成17年10月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	19
取締役	鉄管事業部長	宇治 耕吉	昭和27年2月16日生	昭和49年4月 平成19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	5
取締役	水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括部長	久保 俊裕	昭和28年4月5日生	昭和54年4月 平成17年10月 19年6月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管企画部長 当社取締役就任(現在) 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括部長(現在)	(注2)	10
取締役	筑波工場長	小川 謙四郎	昭和28年7月23日生	昭和54年4月 平成19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社筑波工場長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	20
取締役	環境機器開発センター所長	福井 哲	昭和26年8月17日生	昭和51年4月 平成19年4月 20年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社環境機器開発センター所長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	9
取締役	クボタヨーロッパ S.A.S. 社長	飯田 聡	昭和28年3月5日生	昭和55年4月 平成16年4月 20年6月	久保田鉄工株式会社入社 クボタヨーロッパ S.A.S. 社長就任(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	5
取締役	財務部長	木村 茂	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 平成14年12月 20年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社財務部長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注2)	3
監査役(常勤)		前田 淳一	昭和20年5月23日生	昭和47年9月 平成15年4月 15年6月 17年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社鉄管事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注3)	22
監査役(常勤)		西口 芳治	昭和22年1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 15年6月 16年4月 17年4月 17年4月 18年4月 19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社空調事業部・経営企画部・財務部担当 当社浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・秘書広報部・P.V事業推進部担当 当社常務取締役就任 当社人事部・安全衛生推進部担当 当社業務部・東京業務部担当 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注4)	23
監査役(非常勤)		末川 義郎	昭和12年9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授 当社監査役就任(現在)	(注5)	11
監査役(非常勤)		水野 讓	昭和23年1月21日生	平成12年10月 12年10月 16年7月 17年6月	松下電器産業株式会社財務部長 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社社長(非常勤) 松下電器産業株式会社上席理事財務・IR担当 当社監査役就任(現在)	(注3)	9
監査役(非常勤)		若林 正伸	昭和19年1月19日生	昭和45年4月 54年4月 平成5年4月 16年3月 19年6月	大阪弁護士会に弁護士登録 若林正伸法律事務所開所(現在) 大阪弁護士会副会長 大阪府労働委員会会長 当社監査役就任(現在)	(注4)	1
計							523

(注) 1 監査役のうち、末川義郎氏、水野讓氏及び若林正伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年です。

3 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。

4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。

5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステーク・ホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容

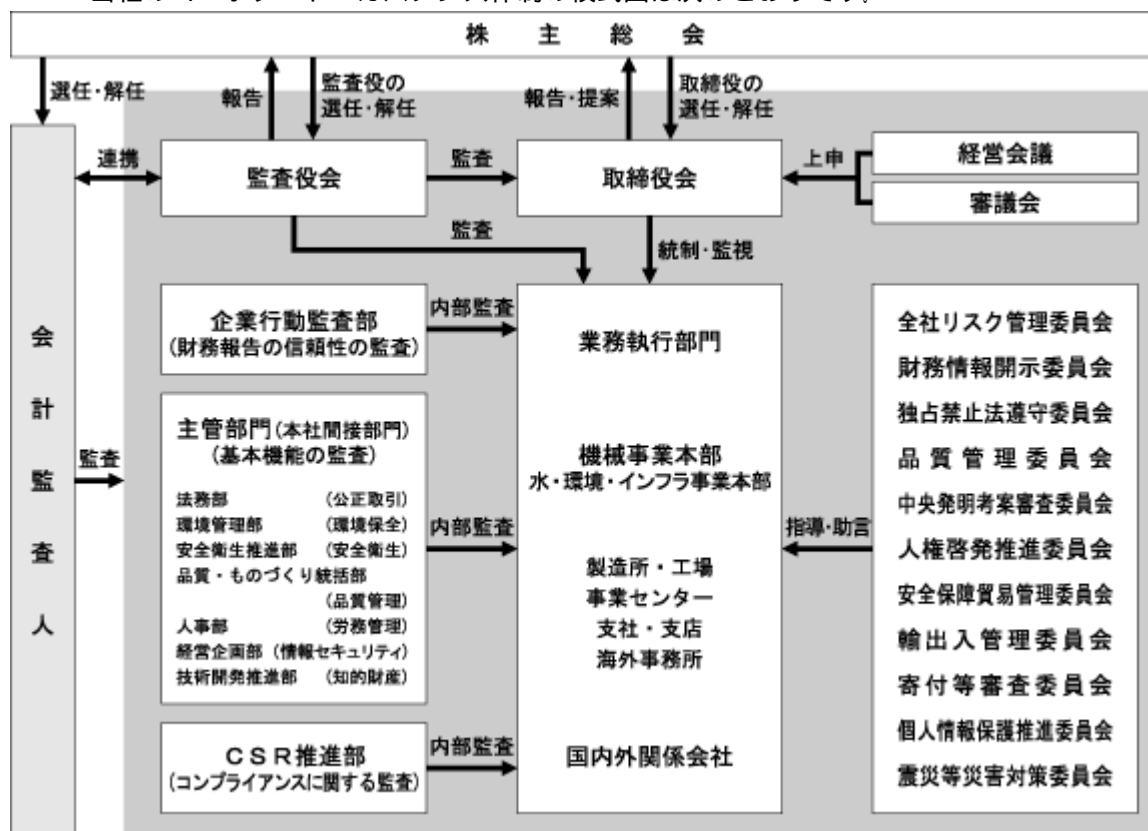
当社の業務執行における最高意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関である取締役会は、それぞれに担当部門を有する取締役から構成されており、各取締役は、自らの担当部門の業務執行について責任を負うとともに、その状況を熟知したうえで会社全体の意思決定に参画する体制となっております。

また、当社は社長、副社長等をメンバーとして、取締役会の前置機関である経営会議を設置しており、経営戦略等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社を取り巻く内外の環境変化に迅速かつ的確に対応するため、平成21年4月の導入を目標に執行役員制度の検討を進めております。

経営監査機関としては、監査役会がその職務執行に当たることを基本とする制度を採用しております。このため、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任しておりません。監査役会は提出日現在5名の監査役で構成されており、うち3名を社外監査役が占めております。社外監査役のうち、2名は財務の専門家、1名は法律の専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役及び従業員の守るべき規範としております。

また、当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、経営理念に基づく正しい成長を確保するため、平成19年4月に全社リスク管理委員会を設置しました。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係わる内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、経営者による内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施しております。

(3) リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等が、リスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、新たなリスクへの対応は、全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が、必要な専門性を有する16名(当期末現在)のスタッフにより、当社及びその関係会社を対象として業務監査、会計監査及び内部統制監査を行っております。内部監査は、あらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに、必要な処置対策やフォローアップを行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には4名(当期末現在)の専任スタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

当社は監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土田秋雄氏、吉村祥二郎氏、佃弘一郎氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士20名、会計士補等25名、その他18名が監査業務の補助を行っております。

(5) 役員報酬

当期における取締役及び監査役に対する報酬等の額は次のとおりです。

取締役	821 百万円
監査役 (内、社外監査役)	98 百万円 (45 百万円)
計	919 百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬等の額には、第118回定時株主総会決議に基づく取締役賞与219百万円が含まれております。

(6) 監査報酬

当期における当社及び連結子会社の監査法人トーマツに対する監査報酬額は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	219 百万円
上記以外の報酬	2 百万円
計	221 百万円

- (7) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

(8) その他

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、連結財務諸表規則第15条の2に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第117期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第118期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成18年度連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第117期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第118期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		82,601		88,784	
受取債権	3,7, 9,17				
受取手形		82,491		70,645	
売掛金		235,728		209,275	
貸倒引当金	6	2,011		1,983	
小計		316,208		277,937	
短期金融債権 - 純額	5,6, 7,14,17	97,798		113,409	
たな卸資産	2	205,658		206,220	
債権売却譲渡人持分	17	74,247		77,767	
その他の流動資産	6,7, 10,14	40,588		58,521	
流動資産合計		817,100	54.4	822,638	56.2
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	13,754		13,646	
その他の投資	4	215,130		145,322	
長期金融債権 - 純額	5,6, 7,14,17	170,031		191,523	
投資及び長期金融債権合計		398,915	26.5	350,491	23.9
有形固定資産	7,16				
土地		90,416		92,208	
建物及び構築物		208,529		211,570	
機械装置及び その他の有形固定資産		362,732		372,425	
建設仮勘定		8,216		6,225	
小計		669,893		682,428	
減価償却累計額		432,247		444,355	
有形固定資産合計		237,646	15.8	238,073	16.3
その他の資産					
長期売掛金		27,701		26,605	
その他	8, 10,16	23,981		27,444	
貸倒引当金	6	2,811		981	
その他の資産合計		48,871	3.3	53,068	3.6
資産合計		1,502,532	100.0	1,464,270	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	平成18年度 (平成19年3月31日)		平成19年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	7	128,365		113,087	
支払手形		30,487		21,232	
買掛金		206,808		191,042	
前受金		3,699		4,748	
設備関係支払手形・未払金		20,895		15,436	
未払給与・諸手当		28,277		27,680	
未払費用		32,498		32,608	
未払法人所得税		23,945		12,908	
その他の流動負債	10, 14,16	30,280		34,744	
一年内返済予定の長期債務	7,16	71,429		65,976	
流動負債合計		576,683	38.4	519,461	35.5
固定負債					
長期債務	7, 14,16	150,105		183,945	
未払年金等	8	27,306		43,790	
その他の固定負債	10	52,732		25,747	
固定負債合計		230,143	15.3	253,482	17.3
契約債務及び偶発債務	16				
少数株主持分		36,069	2.4	43,230	2.9
資本					
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		93,150		93,150	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金	3	376,815		423,927	
その他の包括損益累計額	8,12	86,247		31,177	
自己株式		184		3,766	
資本合計		659,637	43.9	648,097	44.3
負債及び資本合計		1,502,532	100.0	1,464,270	100.0

1株当たり純資産額		510円75銭	506円9銭
-----------	--	---------	--------

資本の部の補足情報

授権株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数		1,291,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数		406,439株	5,315,673株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	3,5	1,127,456	100.0	1,154,574	100.0
売上原価	5,15	794,687	70.5	824,093	71.4
販売費及び一般管理費	15	199,356	17.7	192,935	16.7
その他の営業費用	15	3,066	0.2	671	0.0
営業利益		130,347	11.6	136,875	11.9
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金	3	3,283		4,472	
支払利息		1,219		986	
有価証券売却損益	4	1,313		704	
有価証券評価損		524		6,715	
有価証券交換益		997			
為替差損益		442		9,043	
その他 - 純額		2,190		2,730	
その他の収益(費用)純額		1,218		14,298	
継続事業からの 税金等調整前純利益		131,565	11.7	122,577	10.6
法人所得税	10				
法人税、住民税及び事業税		48,008		43,929	
法人税等調整額		953		4,115	
法人所得税合計		48,961		48,044	
少数株主損益(控除)		6,214		6,790	
持分法による投資損益	3	1,353		94	
継続事業からの純利益		77,743	6.9	67,837	5.9
非継続事業からの純損益 (税効果後)	18	1,286		189	
純利益		76,457	6.8	68,026	5.9

1株当たり純利益(損失)	11				
基本的及び希薄化後					
継続事業からの純利益			60円00銭		52円65銭
非継続事業からの純損益 (税効果後)			99銭		15銭
純利益			59円01銭		52円80銭

【連結包括損益計算書】

		平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	平成19年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
純利益		76,457	68,026
その他の包括利益(損失) - 税効果後	12		
外貨換算調整額		4,670	1,425
有価証券の未実現損益		13,607	36,834
デリバティブ未実現損益		244	485
年金負債調整額			16,326
その他の包括損失合計		9,181	55,070
包括利益		67,276	12,956

【連結株主持分計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成18年 3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160
純利益					76,457		
その他の包括損失						9,181	
F A S B 基準書第158号 適用による調整(税効果後)						8,659	
現金配当 (11円00銭 / 株)					14,274		
自己株式の購入	7,975						8,508
自己株式の消却					8,484		8,484
平成19年 3月31日現在	1,291,513	84,070	93,150	19,539	376,815	86,247	184
FIN48号(注)適用に伴う 期首累積的影響額					261		
純利益					68,026		
その他の包括損失						55,070	
現金配当 (13円00銭 / 株)					16,777		
自己株式の購入	10,909						7,980
自己株式の消却					4,398		4,398
平成20年 3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766

(注)注記 1 - (4) 参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
純利益		76,457	68,026
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		27,097	30,565
有価証券売却損益		1,313	704
有価証券交換益		997	
有価証券評価損		524	6,715
固定資産処分損益		1,172	925
少数株主損益		6,214	6,790
持分法による投資損益		1,353	94
法人所得税(法人税等調整額)		953	4,115
資産・負債の増減			
受取債権の減少		35	31,750
たな卸資産の増加		24,255	6,656
その他の流動資産の増加		3,935	20,072
支払手形・買掛金の増加(減少)		11,999	23,311
未払法人所得税の増加(減少)		11,305	10,842
その他の流動負債の増加		5,085	7,539
未払退職年金費用の減少		10,942	10,998
その他		1,216	6,362
営業活動による純キャッシュ・フロー		96,830	90,110
投資活動			
固定資産の購入		34,286	35,735
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		1,311	3,337
有形固定資産売却収入		3,709	115
投資有価証券の売却収入		2,391	490
金融債権の増加		190,098	196,494
金融債権の回収		129,442	155,202
その他		146	741
投資活動による純キャッシュ・フロー		90,007	72,344

区分	注記 番号	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
長期債務による資金調達		86,434	113,962
長期債務の返済		73,654	84,895
短期借入金の純減		5,937	15,840
現金配当金の支払		14,274	16,777
自己株式の購入		8,515	7,997
その他		889	133
財務活動による純キャッシュ・フロー		16,835	11,680
為替変動による 現金及び現金同等物への影響		755	97
現金及び現金同等物の純増減(減少)		9,257	6,183
現金及び現金同等物期首残高		91,858	82,601
現金及び現金同等物期末残高		82,601	88,784

補足情報

現金支払額			
支払利息		11,066	12,875
法人所得税		36,733	56,535
主要な非資金取引			
自己株式の消却		8,484	4,398
キャピタルリースによる資産の取得		4,231	3,678

現金及び現金同等物の内訳			
現金及び預金		78,769	84,869
定期預金		3,832	3,915
計		82,601	88,784

連結財務諸表に対する注記

1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプシステム、産業用鋳物・素材、環境プラント、住宅用建材・機器をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外8工場で行われております。また、農業機械、建設機械、ダクト、ダクト管等は国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外において販売されております。

(2) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「A R B」)、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会(以下「F A S B」)基準書及び証券取引委員会規則S - X等、以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

セグメント情報については「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、F A S B基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

特定の取引に関してF A S B発生問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に際し、当社の保有する株式会社東京銀行の株式は合併新法人である株式会社東京三菱銀行の株式(現、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)及び純利益への影響は平成18年度及び平成19年度ともに軽微です。また、平成18年度において、その他の剰余金が380百万円減少し、その他の包括損益累計額が同額増加することになりますが、平成19年度におけるその他の剰余金及びその他の包括損益累計額への影響は軽微です。

(3) 連結財務諸表の作成状況及びS E Cにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US \$ 75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S - 1をS E Cに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20 - KをS E Cに提出しました。

以後、現在に至るまでS E Cへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20 - Fです。

(4) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表には連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書のほか、連結包括損益計算書が含まれております。

たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は低価法により評価しております。

販売中の不動産は市場価格をもとに算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。

開発予定、開発中の不動産は減損の必要のない限り取得原価により評価しております。簿価が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しており、その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。

日米のたな卸資産の評価基準の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成18年度130百万円(損失)、平成19年度118百万円(利益)です。

有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、E I T F 報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」に基づき、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております(「注記 1-(2) 連結財務諸表の作成基準」に記載している株式会社東京銀行と株式会社三菱銀行の合併に伴う有価証券交換益を除きます)。

平成18年10月の阪神電気鉄道株式会社と阪急ホールディングス株式会社の合併に際し、当社の保有する阪神電気鉄道株式会社の株式は合併新法人である阪急阪神ホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は平成18年度において、交換により取得した阪急阪神ホールディングス株式会社の株式の時価1,205百万円と阪神電気鉄道株式会社の株式の取得原価208百万円との差額997百万円をその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

なお、平成17年度に交換益を計上した株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式及び阪急阪神ホールディングス株式会社の上記株式については、その後時価が著しく下落したため、平成19年度に6,662百万円の有価証券評価損を計上しております。

本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成18年度997百万円(利益)、平成19年度6,662百万円(損失)です。

社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は平成18年度19百万円(損失)、平成19年度85百万円(利益)です。

新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

法人税等の不確実性に関する会計処理

当連結会計年度よりF A S B 解釈指針第48号(F I N 48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - F A S B 基準書第109号の解釈」を適用しております。当社は税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人税等に含めております。

退職給付会計

退職一時金及び企業年金制度に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」及びFASB基準書第158号「確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改)の改訂」を適用しております。当社は年金資産の退職給付債務に対する積立超過額または積立不足額を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。当社の退職給付債務と年金資産の測定日は3月31日です。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成18年度1,438百万円(損失)、平成19年度569百万円(損失)です。

支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

連結包括損益計算書

FASB基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

少数株主持分の表示区分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

非継続事業損益

非継続事業に関してFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(税効果後)として区分掲記しております。

組替再表示

当期において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

(5) 重要な連結会計方針の概要

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及びすべての子会社を連結して作成しております。平成19年度の連結子会社数は平成18年度より3社減少して115社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成19年度の関連会社数は平成18年度より2社増加して26社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社の決算日等に関する事項

平成19年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする59社(平成18年度は59社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 1 - (4)会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、FASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。

当社は内燃機器関連事業の販売会社である変動持分事業体を有しており、連結範囲に含めておりました。当事業体の平成19年3月31日現在の総資産は1,057百万円であり、資産には担保として提供しているものではありません。なお、当事業体は当連結会計年度中に清算されたため、平成20年3月末現在、変動持分事業体を有していません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

(b) 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、債権の回収可能性、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、従業員の退職給付制度、長期契約における収益認識、及び偶発損失において主に使用されております。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(c) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

(d) 収益の認識基準

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 9 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。

住宅販売については売買契約及び不動産に関する法令に基づき法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。

金融債権については将来回収される金額の割引現在価値を取得価額とし、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

(e) 債権の証券化

当社は外部の証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。債権は証券信託への売却時に連結貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保部分の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合、公正価額が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書において認識します。なお、売却損益は売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しております。

当社は債権回収のためのサービス業務を行っており、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っております。投資家及び証券信託は証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡することはできません。

(f) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、金融債権、債権売却譲渡人持分、その他の債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(g) その他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないとは判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(h) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物.....10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産.....2～14年

(i) 長期性資産の減損

F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価額に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で減損額を算定しております。

(j) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(k) 販売促進費の処理方法

E I T F 報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(l) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(m) 物流費の処理方法

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(n) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した旧神崎工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、次の2つの条件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております。

- a) 貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと
- b) 損失の金額を合理的に見積ることが可能であること

(o) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(p) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。

(q) デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

F A S B 基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、F A S B 基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - F A S B 基準書第133号の改訂」及びF A S B 基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するF A S B 基準書第133号の改訂」を適用しております。当社はすべてのデリバティブを公正価額により連結貸借対照表上の資産または負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益累計額に計上されません。

(r) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

(6) 新会計基準

平成18年6月、F A S B はF A S B 解釈指針第48号(F I N 48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - F A S B 基準書第109号の解釈」を発行しました。同解釈指針は、法人税等の税務申告における不確実性を一定の基準に基づき認識・測定し、会計処理することを要求しております。同解釈指針は平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は当連結会計年度より同解釈指針を適用しております。同解釈指針の適用の結果、期首時点において主にその他の資産が3,334百万円、その他の固定負債が3,230百万円、その他の剰余金が261百万円それぞれ増加しました。

平成18年9月、F A S B はF A S B 基準書第157号「公正価額の測定」を発行しました。同基準書は公正価額を定義し、他の基準書における公正価額の測定に関する開示を拡大しております。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成19年2月、F A S B はF A S B 基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価額の選択 - 基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。同基準書は選択により特定の金融資産及び金融負債を公正価額で測定できることを規定しており、その場合、公正価額の変動は損益に計上されます。同基準書は平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準書の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成19年12月、F A S BはF A S B基準書第141号(平成19年改訂)「企業結合」とF A S B基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - A R B第51号の改訂」を発行しました。基準書第141号(平成19年改訂)は買収企業に対して、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分を取得日における公正価額で評価するとともに、取得した識別可能な資産の超過額としてのれんの認識を要求しております。また、基準書第160号は子会社における非支配持分を連結財務諸表の資本の部に含めて報告することを規定するほか、連結損益計算書の純利益は親会社に帰属する純利益だけでなく非支配持分に帰属する純利益からも構成されるものとし、さらに、それぞれに帰属する純利益を開示することを規定しております。これらの基準書は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は現在、これらの基準書の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
製品	123,901百万円	128,561百万円
半製品	21,332百万円	23,359百万円
仕掛品	31,793百万円	34,036百万円
原材料・貯蔵品	23,100百万円	20,264百万円
販売用不動産等	5,532百万円	百万円
計	205,658百万円	206,220百万円

3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
投資	13,734百万円	13,640百万円
貸付金	20百万円	6百万円
計	13,754百万円	13,646百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
流動資産	59,006百万円	69,686百万円
固定資産	57,354百万円	57,019百万円
総資産	116,360百万円	126,705百万円
流動負債	62,182百万円	73,188百万円
固定負債	21,542百万円	19,929百万円
純資産	32,636百万円	33,588百万円

	平成18年度	平成19年度
売上高	219,750百万円	215,574百万円
売上原価	161,392百万円	162,533百万円
純利益	2,956百万円	482百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成18年度18,411百万円、平成19年度17,185百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成18年度51,882百万円、平成19年度48,847百万円含まれております。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成18年度28百万円、平成19年度31百万円です。

(6) 連結財務諸表におけるその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成18年度8,729百万円、平成19年度8,817百万円含まれております。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成18年度				平成19年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	36,988	125,948	88,960		30,813	73,257	42,464	20
その他の株式	21,119	77,778	56,677	18	20,305	61,793	42,892	1,404
計	58,107	203,726	145,637	18	51,118	135,050	85,356	1,424

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成18年度				平成19年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式					249	20		
その他の株式	154	18			3,142	1,404		
計	154	18			3,391	1,424		

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成18年度524百万円、平成19年度6,715百万円です。

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
売却収入	2,749百万円	2,001百万円
実現利益	1,463百万円	705百万円
実現損失	150百万円	1百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成18年度11,404百万円、平成19年度10,272百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

5 金融債権

当社は主に農業機械及び建設機械の販売において小売金融とファイナンスリースを提供しております。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
小売金融	253,755百万円	273,771百万円
ファイナンスリース	17,767百万円	39,536百万円
金融債権合計	271,522百万円	313,307百万円
控除		
未稼得利益	2,621百万円	6,995百万円
クレジット損失引当金	1,072百万円	1,380百万円
金融債権 - 純額合計	267,829百万円	304,932百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	97,798百万円	113,409百万円
長期金融債権 - 純額	170,031百万円	191,523百万円

平成20年3月31日現在における小売金融の年度別回収予定額及びファイナンスリースの将来最低受取リース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融	ファイナンスリース
1年以内	104,627百万円	12,525百万円
1年超2年以内	79,242百万円	10,387百万円
2年超3年以内	45,054百万円	8,649百万円
3年超4年以内	28,135百万円	5,100百万円
4年超5年以内	12,902百万円	2,224百万円
5年超	3,811百万円	651百万円
合計	273,771百万円	39,536百万円

平成20年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
金融収益	22,217百万円	27,539百万円
金融費用	12,282百万円	15,363百万円

なお、当社は金融債権の売却を行っており(「注記 17 債権の証券化」参照)、その売却損益は上記金融収益または金融費用に含まれております。

6 貸倒引当金

受取債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	2,155百万円	2,011百万円
繰入額	255百万円	482百万円
債権償却	468百万円	531百万円
その他	69百万円	21百万円
期末残高	2,011百万円	1,983百万円

その他の資産に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	3,913百万円	2,811百万円
繰入額	13百万円	140百万円
債権償却	792百万円	137百万円
その他	323百万円	1,833百万円
期末残高	2,811百万円	981百万円

金融債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	1,017百万円	1,072百万円
繰入額	203百万円	542百万円
債権償却	108百万円	133百万円
その他	40百万円	101百万円
期末残高	1,072百万円	1,380百万円

7 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成18年度は銀行借入金128,365百万円、平成19年度は銀行借入金113,087百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
主要な利率の範囲	0.81%～5.77%	0.50%～5.59%
加重平均利率	5.3%	4.9%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため平成20年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成19年3月31日20,000百万円、平成20年3月31日現在20,000百万円であり、平成20年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成18年度	平成19年度
無担保普通社債				
第8回無担保社債	1.20	平成23年2月	10,000百万円	10,000百万円
第9回無担保社債	1.54	平成25年2月	10,000百万円	10,000百万円
第10回無担保社債	1.27	平成25年2月	百万円	10,000百万円
第11回無担保社債	1.53	平成27年2月	百万円	10,000百万円
銀行、保険会社等よりの借入金		最終返済期限 平成27年3月		
担保付借入金			70,491百万円	64,399百万円
無担保借入金			124,466百万円	139,051百万円
キャピタルリース債務			6,577百万円	6,471百万円
長期債務合計			221,534百万円	249,921百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			71,429百万円	65,976百万円
貸借対照表計上額			150,105百万円	183,945百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金の大部分は固定金利で、その加重平均利率は平成19年3月31日現在3.6%、平成20年3月31日現在4.2%です。

平成20年3月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	65,976百万円
1年超2年以内	65,958百万円
2年超3年以内	73,041百万円
3年超4年以内	5,713百万円
4年超5年以内	27,880百万円
5年超	11,353百万円
合計	249,921百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
受取手形	456百万円	439百万円
売掛金	2,524百万円	3,422百万円
その他の流動資産(注)	百万円	950百万円
金融債権	117,835百万円	101,945百万円
有形固定資産	9,646百万円	9,932百万円
計	130,461百万円	116,688百万円

(注)担保として差入れた引出し条項付の定期預金

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
短期借入金	35,927百万円	31,434百万円
一年内返済予定の長期借入金	28,709百万円	27,862百万円
長期借入金	41,782百万円	36,537百万円
計	106,418百万円	95,833百万円

8 退職一時金及び退職年金

親会社及び国内の子会社は、ほとんどすべての国内従業員を対象とする内部留保型の退職金制度及び外部拠出型の確定給付企業年金制度を有しております。また、多くの海外子会社は確定給付型年金制度または確定拠出型年金制度を有しております。

親会社においては、退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができ、その給付額はポイント制の下で以下の合計に基づき算定されます。(1)退職時点の等級及び勤続年数に応じたポイント。(2)各年度末の等級に応じたポイントの累計。(3)各年度末の評価に応じたポイントの累計。

親会社の確定給付企業年金制度は終身年金と有期年金から構成され、認められた年金数理計算に基づき親会社が拠出を行います。当基金は労使双方の代表者からなる代議員会により管理されておりますが、年金資産については信託銀行と投資顧問により公社債や株式への投資を中心に運用されております。

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
勤務費用	5,974百万円	5,830百万円
利息費用	3,799百万円	3,751百万円
年金資産の期待運用収益	2,748百万円	3,023百万円
過去勤務利益の償却	777百万円	808百万円
合計	6,248百万円	5,750百万円

退職給付債務と年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
退職給付債務の増減		
期首の退職給付債務	176,109百万円	174,242百万円
勤務費用	5,974百万円	5,830百万円
利息費用	3,799百万円	3,751百万円
給付水準の改訂	439百万円	百万円
数理計算上の差異	1,024百万円	695百万円
退職年金支給額(一時金)	8,868百万円	7,670百万円
退職年金支給額(年金)	3,446百万円	3,758百万円
為替変動の影響	89百万円	599百万円
期末の退職給付債務	174,242百万円	173,689百万円
年金資産の増減		
期首の年金資産公正価額	142,755百万円	147,066百万円
年金資産の実際運用収益	366百万円	22,689百万円
会社負担拠出額	13,338百万円	13,849百万円
退職年金支給額(一時金)	5,293百万円	4,703百万円
退職年金支給額(年金)	3,446百万円	3,758百万円
為替変動の影響	78百万円	595百万円
期末の年金資産公正価額	147,066百万円	130,360百万円
積立状況	27,176百万円	43,329百万円

累積給付債務は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
累積給付債務		
期末の累積給付債務	168,808百万円	168,530百万円

退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価額と累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
退職給付債務	171,494百万円	170,659百万円
年金資産の公正価額	144,016百万円	126,869百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
累積給付債務	166,060百万円	165,500百万円
年金資産の公正価額	144,016百万円	126,869百万円

連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
未払年金等	27,306百万円	43,790百万円
その他の資産(前払年金費用)	130百万円	461百万円
積立状況	27,176百万円	43,329百万円

その他の包括損益累計額への計上額は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
数理計算上の差異	7,873百万円	18,862百万円
過去勤務利益	6,860百万円	6,052百万円
その他の包括損益累計額計上額	14,733百万円	12,810百万円

その他の包括損益累計額から平成20年度の退職給付費用に償却費として計上される数理計算上の差異及び過去勤務利益の見積額は次のとおりです。

数理計算上の差異	128百万円
過去勤務利益	808百万円

平成18年度及び平成19年度の退職給付債務算定に用いた割引率は2.5%です。

退職年金費用に係る前提条件は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
割引率	2.5%	2.5%
年金資産の期待収益率	3.0%	3.0%

なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務及び退職年金費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。ポイント制の下では退職給付債務と退職年金費用はポイントの累積額に基づいて計算されます。なお、平成18年度及び平成19年度の退職給付債務及び退職年金費用は0.2%～9.6%のポイント上昇率に基づいて計算されております。

また、年金資産の期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針及び市場の動向等を考慮して決定しております。

年金資産の配分比率は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
株式	44.6%	38.1%
公社債	54.9%	61.1%
その他	0.5%	0.8%
合計	100.0%	100.0%

当社はリスク分散のため公社債と株式のバランスをとり、さらにそれぞれについて国内外(国外は欧米が中心)に配分することを年金資産の運用方針としております。当社は年金資産のポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益率と実際の収益率との乖離を每期検証しております。さらに、年金資産の長期期待収益率を達成するためにポートフォリオの見直しが必要と考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

平成20年度の年金資産への会社負担拠出見込額は14,216百万円です。

平成20年度以降の退職一時金及び退職年金の支給見込額は次のとおりです。

平成20年度	12,309百万円
平成21年度	12,504百万円
平成22年度	12,328百万円
平成23年度	12,185百万円
平成24年度	12,085百万円
平成25年度から平成29年度	54,021百万円

9 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価対原価法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成18年度			平成19年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
受取手形	百万円	百万円	百万円	427百万円	百万円	百万円
売掛金	9,244百万円	679百万円	百万円	6,411百万円	15百万円	百万円
合計	9,244百万円	679百万円	百万円	6,838百万円	15百万円	百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

10 法人所得税

継続事業からの税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
国内	80,208百万円	65,172百万円
海外	51,357百万円	57,405百万円
計	131,565百万円	122,577百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	28,184百万円	26,550百万円
海外	19,824百万円	17,379百万円
小計	48,008百万円	43,929百万円
法人税等調整額		
国内	3,415百万円	3,537百万円
海外	2,462百万円	578百万円
小計	953百万円	4,115百万円
合計	48,961百万円	48,044百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成18年度	平成19年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	1.4%	0.1%
税法上損金不算入項目	0.7%	0.4%
非課税受取配当金	0.2%	0.4%
研究開発費税額控除	1.9%	1.7%
その他	0.6%	0.2%
連結損益計算書上の実効税率	37.2%	39.2%

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成18年度	平成19年度
その他の流動資産	37,467百万円	33,614百万円
その他の資産	4,046百万円	4,392百万円
その他の流動負債	60百万円	百万円
その他の固定負債	50,208百万円	15,859百万円
繰延税金資産(負債)	8,755百万円	22,147百万円

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
貸倒引当金	1,540百万円	1,109百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	12,340百万円	11,793百万円
有価証券の評価に関する調整	11,322百万円	11,498百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	2,834百万円	1,643百万円
未払賞与	6,173百万円	6,466百万円
未払年金等	15,123百万円	21,752百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	4,390百万円	3,676百万円
その他の一時的差異	23,615百万円	21,195百万円
繰延税金資産総額	77,337百万円	79,132百万円
控除：評価性引当金	1,212百万円	1,326百万円
繰延税金資産計	76,125百万円	77,806百万円
有価証券の評価に関する調整	66,015百万円	38,259百万円
海外関係会社の未分配利益	9,511百万円	11,165百万円
その他の一時的差異	9,354百万円	6,235百万円
繰延税金負債計	84,880百万円	55,659百万円

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(平成18年度12,340百万円、平成19年度11,793百万円)を上表に含めておりますが、これはA R B基準書第51号「連結財務諸表」に従い計上したものです。また、その増減額(平成18年度878百万円、平成19年度 547百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、F A S B基準書第109号「法人所得税の会計処理」により計算される繰延税金資産の金額は平成18年度63,785百万円、平成19年度66,013百万円です。

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	3,439百万円	1,212百万円
増加	548百万円	421百万円
減少	2,775百万円	307百万円
期末残高	1,212百万円	1,326百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。平成20年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で8,773百万円であり、これらは平成20年度から主に平成24年度にかけて当該会社の課税所得と相殺することができます。

当社は当連結会計年度よりF A S B解釈指針第48号(F I N48号)「法人税等の不確実性に関する会計処理 - F A S B基準書第109号の解釈」を適用しております。

平成19年度における未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

期首残高	3,491百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	3,535百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	40百万円
解決による減少	11百万円
時効による減少	9百万円
その他	16百万円
期末残高	6,950百万円

未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人税等に含めております。平成19年度における利息及び加算税の負債計上額及び法人税等に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

当連結会計年度において、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社が日米の税務当局に対して行っていた事前確認申請(以下「A P A」)について日米当局が合意に達しました。当社は平成20年3月31日現在において、日本の税務当局に対する追加納付見込額6,521百万円をその他の固定負債に、米国の税務当局からの還付見込額5,941百万円をその他の資産に計上しましたが、確認対象年度の最終事業年度までの年度において、当期に計上した金額の修正がなされる可能性があります。米国子会社の業績によってはA P Aに関連する未認識の税務ベネフィットが12ヶ月以内に著しく変動する可能性があります。当社は米国子会社の業績が将来どの程度変動するかを合理的に見積もることは不可能と考えております。しかし、日本の税務当局への追加納付額の増減に比例して米国の税務当局からの還付額も増減するため、A P Aに関連する未認識の税務ベネフィットが著しく変動したとしても当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては平成16年度以前の事業年度、米国においては平成12年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。税務当局は平成13年度以降の事業年度について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、日米の親子間取引に係る移転価格についてはA P Aが合意されたため、調査の対象とはなりません。

11 1株当たり純利益

基本的及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
基本的及び希薄化後 1株当たり純利益(損失)		
継続事業からの純利益	77,743百万円	67,837百万円
非継続事業からの純損益 (税効果後)	1,286百万円	189百万円
純利益	76,457百万円	68,026百万円
加重平均株式数	1,295,750千株	1,288,337千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載していません。

[次へ](#)

12 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成18年度			平成19年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	5,095	425	4,670	2,656	1,231	1,425
再組替調整						
	5,095	425	4,670	2,656	1,231	1,425
有価証券の未実現損益						
当期発生額	22,114	8,976	13,138	68,031	27,626	40,405
再組替調整	789	320	469	6,011	2,440	3,571
	22,903	9,296	13,607	62,020	25,186	36,834
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	4,823	1,924	2,899	916	322	594
再組替調整	4,469	1,814	2,655	191	82	109
	354	110	244	725	240	485
年金負債調整額						
当期発生額				26,735	10,889	15,846
再組替調整				808	328	480
				27,543	11,217	16,326
その他の包括利益(損失)	18,162	8,981	9,181	92,944	37,874	55,070

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	外貨換算 調整額 (百万円)	有価証券の 未実現損益 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	年金負債 調整額 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)
平成18年3月31日現在	657	86,033	79		86,769
平成18年度中の増減額	4,670	13,607	244		9,181
F A S B 基準書 第158号適用による調整 (税効果後)				8,659	8,659
平成19年3月31日現在	5,327	72,426	165	8,659	86,247
平成19年度中の増減額	1,425	36,834	485	16,326	55,070
平成20年3月31日現在	3,902	35,592	650	7,667	31,177

13 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨オプション契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 7 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ期間に損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益は、そのほとんどが決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられます。

[次へ](#)

14 金融商品の公正価額及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価額

各年度末現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	平成18年度		平成19年度	
	簿価(百万円)	公正価額(百万円)	簿価(百万円)	公正価額(百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	252,739	239,924	272,529	268,121
金融負債				
長期債務	214,957	210,777	243,450	242,211
デリバティブ				
先物為替契約	899	899	895	895
金利スワップ契約	33	33	1,152	1,152

金融債権及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。

現金及び現金同等物、売掛金、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は簿価と近似しております。その他の投資の公正価額等の情報は「注記 4 その他の投資」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

債権売却譲渡人持分及び小売金融債権は北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。債権売却譲渡人持分は多数のディーラー向け売掛金の売却により生じたものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

15 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
研究開発費	22,925百万円	24,784百万円
広告宣伝費	10,085百万円	9,550百万円
物流費	50,982百万円	51,068百万円
減価償却費	25,094百万円	30,119百万円

(2) その他の営業費用

平成18年度のその他の営業費用には固定資産廃売却損益1,172百万円(損)及び事業整理損益1,446百万円(損)が含まれております。事業整理損益は主として工事事業に関連する子会社の清算に係る損失からなっております。

平成19年度のその他の営業費用には固定資産廃売却損益925百万円(損)及びマンション販売子会社の株式の一部売却による譲渡益314百万円が含まれております。

16 契約債務及び偶発債務

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成19年3月31日現在3,819百万円、平成20年3月31日現在3,756百万円です。

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
機械装置及びその他の有形固定資産	12,148百万円	12,359百万円
減価償却累計額	5,852百万円	6,224百万円
ソフトウェア	281百万円	336百万円
計	6,577百万円	6,471百万円

また、キャピタルリースの年間償却費は平成18年度3,677百万円、平成19年度3,861百万円です。

平成20年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	3,561百万円	826百万円
1年超2年以内	1,906百万円	364百万円
2年超3年以内	858百万円	131百万円
3年超4年以内	181百万円	89百万円
4年超5年以内	72百万円	78百万円
5年超	31百万円	75百万円
最低支払賃借料	6,609百万円	1,563百万円
控除：利息相当額	138百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	6,471百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく年間支払賃借料は平成18年度5,727百万円、平成19年度5,619百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は平成18年度949百万円、平成19年度2,602百万円です。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
期首残高	5,473百万円	6,201百万円
繰入額	5,007百万円	4,823百万円
目的使用	4,335百万円	4,565百万円
その他	56百万円	2百万円
期末残高	6,201百万円	6,457百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。

また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年度の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。なお、審判は平成19年11月9日に結審しましたが、現時点では審決の時期及び結果を予測することは出来ません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(弔慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払を行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。

平成18年3月、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社はその会計方針に基づいて(「注記 1 - (5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (n)アスベスト健康被害関連費用」を参照)、アスベスト健康被害に関する支払いを費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(弔慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。それらの総額は平成18年度4,035百万円、平成19年度1,090百万円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。このうち、アスベスト新法に基づく特別拠出金については、平成19年度からの4年間にわたって支払いが見込まれる総額735百万円を平成18年度に計上しました。上記のアスベスト健康被害関連費用にはF A S B基準書第5号「偶発債務の会計処理」で規定された未払計上の条件をすべて満たした金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は19年3月期末1,359百万円、20年3月期末968百万円です。当社はこの見積り額が他の見積り額より適切であると考えておりますが、現在申請中の方々の今後の労災の認定、あるいは会社の審査に関する結果等によって、さらに約720百万円の追加費用が発生する可能性があります。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月以降、アスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して提起されておりますが、訴訟の進展及び同様の訴訟が新たに提起される可能性について予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

17 債権の証券化

当社は外部の証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております(「注記1 - (5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (e)債権の証券化」を参照)。売掛金の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成18年度2,607百万円(損)、平成19年度3,008百万円(損)、金融債権の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成18年度211百万円(益)、平成19年度77百万円(益)です。

証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する留保持分を有します。留保持分は、将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保持分の公正価額の下落が一時的でないと判断した場合、公正価額が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書において認識します。

留保持分は将来キャッシュ・フローの現在価値により計算されることから、予想割引率、予想希薄化率、サービス業務の実施による手数料収入の単価、売却した債権の回収期間等により影響を受けますが、回収までの期間が短いため、公正価値は簿価と近似しております。なお、債権回収に関するサービス資産及び負債の金額は重要ではありません。

留保持分を測定するために使用した計算上の仮定は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
売掛金		
平均回収期間	6.5ヶ月	6.5ヶ月
予想希薄化率	0.78%/月	0.78%/月
割引率、手数料率	5.57%/年	5.58%/年
金融債権		
平均回収期間	35.0ヶ月	ヶ月
予想貸倒率	0.13%/年	%/年
割引率	10.00%/年	%/年

平成19年度において、将来キャッシュ・フローの現在価値に関する計算上の仮定が10%または20%変化した場合、留保持分の公正価額は次のとおり影響を受けます。

売掛金	
留保持分の公正価額	77,767百万円
予想希薄化率	0.78%/月
10%変化した場合	338百万円
20%変化した場合	674百万円
割引率、手数料率	5.58%/年
10%変化した場合	31百万円
20%変化した場合	62百万円

(注) 上表の利用には注意を必要とします。ここでは、ある計算上の仮定の変化が留保持分の公正価額へ与える影響を計算するにあたり、他の仮定は一定とみなしております。現実にはある仮定の変化が他の仮定の変化を引き起こすため、実際の結果は異なる可能性があります。

証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
売掛金		
売却済債権の回収に伴う追加売却による収入	165,633百万円	160,468百万円
回収サービス業務手数料収入	338百万円	413百万円
金融債権		
回収サービス業務手数料収入	576百万円	百万円
留保持分からの収入	1,489百万円	百万円

18 非継続事業

平成18年度において、環境エンジニアリング部門に属する子会社のクボタリテックス㈱を清算し、産業廃棄物処理事業から撤退することを決議しました。同社は平成19年度に清算を結了しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度
売上高	267百万円	百万円
非継続事業からの損益(税引前)	2,818百万円	316百万円
法人所得税	1,532百万円	127百万円
非継続事業からの純損益(税効果後)	1,286百万円	189百万円

19 後発事象

平成20年5月13日の取締役会において、平成20年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり8円、総額10,248百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

また、平成20年6月20日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年6月23日から平成20年9月24日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額10,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	746,808	194,224	90,613	95,811	1,127,456		1,127,456
(2) セグメント間の 内部売上高	22	768	340	16,893	18,023	18,023	
計	746,830	194,992	90,953	112,704	1,145,479	18,023	1,127,456
営業費用	621,926	172,985	96,568	105,577	997,056	53	997,109
営業利益(損失)	124,904	22,007	5,615	7,127	148,423	18,076	130,347
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	862,298	197,555	68,742	97,192	1,225,787	276,745	1,502,532
減価償却費	16,241	4,776	590	1,305	22,912	2,182	25,094
減損損失	12		138		150	298	448
資本的支出	30,308	4,549	647	1,830	37,334	7,381	44,715

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	793,654	201,599	70,878	88,443	1,154,574		1,154,574
(2) セグメント間の 内部売上高	16	485	97	15,551	16,149	16,149	
計	793,670	202,084	70,975	103,994	1,170,723	16,149	1,154,574
営業費用	660,709	186,849	75,997	95,427	1,018,982	1,283	1,017,699
営業利益(損失)	132,961	15,235	5,022	8,567	151,741	14,866	136,875
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	932,231	192,433	59,149	79,796	1,263,609	200,661	1,464,270
減価償却費	19,791	6,341	547	1,347	28,026	2,093	30,119
減損損失	8	114			122	15	137
資本的支出	26,798	5,251	591	1,794	34,434	729	35,163

- (注) 1 当社は市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。
2 各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成18年度18,076百万円、平成19年度14,866百万円です。主に連結財務諸表提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(平成18年度18,062百万円、平成19年度14,592百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(平成18年度14百万円(損)、平成19年度274百万円(損))からなっております。
- 4 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成18年度284,785百万円、平成19年度208,180百万円です。主に連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等からなっております。

【所在地別セグメント情報】

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	637,881	325,188	164,387	1,127,456		1,127,456
(2) セグメント間の 内部売上高	270,392	7,392	5,843	283,627	283,627	
計	908,273	332,580	170,230	1,411,083	283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	152,193	1,260,664	263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	18,037	150,419	20,072	130,347
資産	745,943	452,994	131,412	1,330,349	172,183	1,502,532

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,377	332,042	121,114	94,041	1,154,574		1,154,574
(2) セグメント間の 内部売上高	292,371	9,160	4,142	1,623	307,296	307,296	
計	899,748	341,202	125,256	95,664	1,461,870	307,296	1,154,574
営業費用	806,786	305,194	114,224	84,252	1,310,456	292,757	1,017,699
営業利益	92,962	36,008	11,032	11,412	151,414	14,539	136,875
資産	716,207	487,654	82,992	100,196	1,387,049	77,221	1,464,270

(注) 1 日本以外の国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
(3) その他・・・タイ、中国、韓国、オーストラリア

なお、平成18年度の「その他」には「欧州」が含まれております。

- 2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一です。
- 3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一です。

4 所在地区分の変更

従来、欧州は「その他」に含めて表示しておりましたが、欧州における事業拡大に伴い、当連結会計年度より「欧州」と「その他」に区分して表示しております。

なお、平成18年度の所在地区分変更後の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	637,881	325,188	93,603	70,784	1,127,456		1,127,456
(2) セグメント間の 内部売上高	270,392	7,392	4,570	1,273	283,627	283,627	
計	908,273	332,580	98,173	72,057	1,411,083	283,627	1,127,456
営業費用	810,520	297,951	89,557	62,636	1,260,664	263,555	997,109
営業利益	97,753	34,629	8,616	9,421	150,419	20,072	130,347
資産	745,943	452,994	68,868	62,544	1,330,349	172,183	1,502,532

【海外売上高】

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	323,092	200,862	523,954
連結売上高(百万円)			1,127,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	17.8	46.5

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	329,495	125,388	127,455	582,338
連結売上高(百万円)				1,154,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.9	11.0	50.4

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっており、各区分に属する主たる国または地域は次のとおりです。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
- (3) その他・・・タイ、中国、韓国、オーストラリア

なお、平成18年度の「その他」には「欧州」が含まれております。

2 海外売上高は当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

3 地域区分の変更

従来、欧州は「その他」に含めて表示しておりましたが、欧州における事業拡大に伴い、当連結会計年度より「欧州」と「その他」に区分して表示しております。

なお、平成18年度の地域区分変更後の海外売上高は、次のとおりです。

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	323,092	97,151	103,711	523,954
連結売上高(百万円)				1,127,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	8.6	9.2	46.5

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

「注記 16 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項及び(4) アスベスト健康被害に関する事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	第117期 (平成19年3月31日)		第118期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金及び預金		38,636		37,911	
2 受取手形	1	43,425		34,403	
3 売掛金	1	240,915		228,207	
4 製品		32,073		35,119	
5 半製品		8,684		10,153	
6 仕掛品		21,383		21,227	
7 原材料		5,274		5,993	
8 貯蔵品		1,228		1,214	
9 前渡金		120		42	
10 前払費用		352		331	
11 繰延税金資産		5,540		8,914	
12 短期貸付金		32		18	
13 関係会社短期貸付金		40,337		28,449	
14 未収入金		8,109		7,156	
15 その他の流動資産		2,994		4,639	
16 貸倒引当金		300		270	
流動資産合計		448,809	49.5	423,514	52.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		133,867		134,079	
減価償却累計額	2	92,940	40,927	94,664	39,415
(2) 構築物		26,496		26,572	
減価償却累計額	2	20,667	5,829	21,049	5,523
(3) 機械及び装置		191,536		196,748	
減価償却累計額	2	163,356	28,179	167,372	29,375
(4) 車両運搬具		929		943	
減価償却累計額	2	788	141	798	144
(5) 工具器具備品		46,916		46,471	
減価償却累計額	2	41,929	4,987	42,058	4,413
(6) 土地			80,990		80,938
(7) 建設仮勘定			3,503		3,362
有形固定資産合計			164,558		163,172
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2		1
(2) 借地権			25		24
(3) 商標権			1		1
(4) ソフトウエア			2,722		2,309
(5) 施設利用権			272		264
無形固定資産合計			3,024		2,601

区分	注記 番号	第117期 (平成19年3月31日)		第118期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		213,023		143,506	
(2) 関係会社株式		51,091		53,214	
(3) 出資金		8		8	
(4) 関係会社出資金		3,290		3,265	
(5) 長期貸付金		95		30	
(6) 従業員長期貸付金		35		32	
(7) 関係会社長期貸付金		22,415		25,325	
(8) 固定化債権	1 3	12,890		5,222	
(9) 長期前払費用		378		252	
(10) その他の投資等		2,990		2,438	
(11) 貸倒引当金		15,689		7,696	
投資その他の資産合計		290,527		225,598	
固定資産合計		458,111	50.5	391,371	48.0
資産合計		906,920	100.0	814,886	100.0

負債の部

区分	注記 番号	第117期 (平成19年3月31日)		第118期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
1 支払手形	1 5	7,785		6,433	
2 買掛金	1	165,806		148,658	
3 短期借入金		24,926		18,524	
4 未払金	1	21,399		13,205	
5 未払法人税等		16,798		6,058	
6 未払費用	1	35,404		32,187	
7 前受金		1,497		1,790	
8 預り金	1	20,205		20,757	
9 製品保証引当金		3,259		2,710	
10 役員賞与引当金		212		232	
11 設備関係支払手形	5	1,343		586	
12 その他の流動負債		4		11	
流動負債合計		298,642	32.9	251,157	30.8

区分	注記 番号	第117期 (平成19年3月31日)		第118期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		20,000		40,000	
2 長期借入金		41,537		29,012	
3 繰延税金負債		27,549		11,819	
4 退職給付引当金		25,830		15,640	
5 その他の固定負債		992		7,308	
固定負債合計		115,908	12.8	103,780	12.8
負債合計		414,551	45.7	354,937	43.6

純資産の部

区分	注記 番号	第117期 (平成19年3月31日)		第118期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本					
1 資本金		84,070	9.3	84,070	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		73,057		73,057	
資本剰余金合計		73,057	8.1	73,057	9.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		19,539		19,539	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		35		44	
別途積立金		184,342		202,442	
繰越利益剰余金		34,984		28,607	
利益剰余金合計		238,901	26.3	250,632	30.8
4 自己株式		41	0.0	3,623	0.5
株主資本合計		395,987	43.7	404,136	49.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		96,380	10.6	55,810	6.8
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		96,381	10.6	55,812	6.8
純資産合計		492,369	54.3	459,948	56.4
負債・純資産合計		906,920	100.0	814,886	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第117期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		694,935	100.0		685,431	100.0
売上原価							
1 製品・半製品期首 たな卸高		37,580			40,758		
2 当期製品・半製品 製造原価	1	524,579			532,820		
合計		562,159			573,578		
3 他勘定へ振替高	3	976			1,416		
4 製品・半製品期末 たな卸高		40,758	520,424	74.9	45,273	526,888	76.9
売上総利益			174,510	25.1		158,543	23.1
販売費及び一般管理費	1 4		101,980	14.7		96,611	14.1
営業利益			72,529	10.4		61,932	9.0
営業外収益							
1 受取利息		531			735		
2 受取配当金	2	3,597			6,699		
3 有価証券売却益		1,314			1,152		
4 受取特許権使用料	2	4,618			4,725		
5 その他		3,446	13,508	1.9	4,825	18,138	2.7
営業外費用							
1 支払利息		756			779		
2 社債利息		297			299		
3 社債関係費		0			108		
4 為替差損		186			10,070		
5 固定資産廃却損	5	1,690			1,048		
6 たな卸資産廃却損		581			806		
7 P C B 廃棄物処分費用		865					
8 その他		3,056	7,436	1.0	2,600	15,712	2.3
経常利益			78,601	11.3		64,357	9.4
特別損失							
1 関係会社関連損失	6	4,502					
2 石綿健康被害救済金等	7	2,947					
3 独占禁止法関連損失		2,408	9,857	1.4			
税引前当期純利益			68,743	9.9		64,357	9.4
法人税、住民税及び 事業税		20,983			17,525		
過年度法人税等	8				5,353		
法人税等調整額		4,388	25,371	3.7	8,573	31,451	4.6
当期純利益			43,372	6.2		32,906	4.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第117期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第118期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		375,940	71.1	388,578	72.8
労務費		53,251	10.1	51,377	9.6
経費		99,254	18.8	93,969	17.6
当期総製造費用		528,446	100.0	533,926	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,497		21,383	
合計		546,943		555,310	
他勘定へ振替高		980		1,262	
仕掛品期末たな卸高		21,383		21,227	
当期製品・半製品 製造原価		524,579		532,820	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	(第117期)	(第118期)
外注加工費	29,095百万円	22,811百万円
研究開発費	20,964百万円	22,551百万円
減価償却費	7,778百万円	10,842百万円

- 2 原価計算方法 産業インフラ部門(バルブ事業を除く)及び機械部門(電装機器事業の一部を除く)は組別総合原価計算を、産業インフラ部門のバルブ事業、機械部門の電装機器事業の一部並びに環境エンジニアリング部門は個別原価計算を、実施しております。

【株主資本等変動計算書】

第117期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057	0	73,058
事業年度中の変動額				
自己株式の処分・消却			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057		73,057

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	19,539	82	165,942	32,895	218,459	24	375,563	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)		31		31				
特別償却準備金の取崩		15		15				
別途積立金の積立(注)			18,400	18,400				
剰余金の配当(注)				7,799	7,799		7,799	
剰余金の配当				6,475	6,475		6,475	
役員賞与(注)				171	171		171	
当期純利益				43,372	43,372		43,372	
自己株式の取得						8,515	8,515	
自己株式の処分・消却				8,484	8,484	8,497	12	
事業年度中の変動額合計(百万円)		47	18,400	2,089	20,442	17	20,424	
平成19年3月31日残高(百万円)	19,539	35	184,342	34,984	238,901	41	395,987	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	109,195		109,195	484,759
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				7,799
剰余金の配当				6,475
役員賞与(注)				171
当期純利益				43,372
自己株式の取得				8,515
自己株式の処分・消却				12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,815	0	12,814	12,814
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,815	0	12,814	7,609
平成19年3月31日残高(百万円)	96,380	0	96,381	492,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

第118期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057	73,057
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年3月31日残高(百万円)	84,070	73,057	73,057

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	19,539	35	184,342	34,984	238,901	41	395,987
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立		22		22			
特別償却準備金の取崩		14		14			
別途積立金の積立			18,100	18,100			
剰余金の配当				16,776	16,776		16,776
当期純利益				32,906	32,906		32,906
自己株式の取得						7,997	7,997
自己株式の処分・消却				4,398	4,398	4,415	17
事業年度中の変動額合計(百万円)		8	18,100	6,377	11,730	3,582	8,148
平成20年3月31日残高(百万円)	19,539	44	202,442	28,607	250,632	3,623	404,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	96,380	0	96,381	492,369
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				16,776
当期純利益				32,906
自己株式の取得				7,997
自己株式の処分・消却				17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	40,569	0	40,569	40,569
事業年度中の変動額合計(百万円)	40,569	0	40,569	32,420
平成20年3月31日残高(百万円)	55,810	1	55,812	459,948

会計方針

項目	第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物以外)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、建物(付属設備を除く)については、これまで定率法を適用し、見積り残存価額まで償却しておりましたが、法人税法改正を契機として建物の残存価額を見直した結果、耐用年数終了時における処分価額が僅少であることが判明したため、平成19年4月1日以降に取得した建物について、残存価額を備忘価額とする定率法(新定率法)に変更しました。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ530百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,405百万円減少しております。

項目	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が212百万円減少しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9~15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.2年です。	貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2~15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.2年です。

項目	第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ対象</p> <p>当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p> <p>ヘッジの手段と方針</p> <p>当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヵ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。</p> <p>また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価額上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの手段と方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(消費税等の処理方法) 同左

会計方針の変更

第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は492,368百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>関係会社での損失発生に伴い、その会社への投融資等を通じて当社が負担すると見込まれる金額のうち、当事業年度の損失に計上した額について、従来「関係会社株式評価損等」と表示しておりましたが、損失の内容を見直した結果、その内容をより適切に示すために、当事業年度より「関係会社関連損失」と表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

番号	第117期 (平成19年3月31日)	第118期 (平成20年3月31日)																				
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>5,112百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>119,856百万円</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>9,985百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>15,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金他)</td> <td>14,013百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	5,112百万円	売掛金	119,856百万円	固定化債権	9,985百万円	(負債の部) 預り金	15,601百万円	その他の負債 (買掛金他)	14,013百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>131,987百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>17,062百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金他)</td> <td>12,672百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	1,364百万円	売掛金	131,987百万円	(負債の部) 預り金	17,062百万円	その他の負債 (買掛金他)	12,672百万円		
(資産の部) 受取手形	5,112百万円																					
売掛金	119,856百万円																					
固定化債権	9,985百万円																					
(負債の部) 預り金	15,601百万円																					
その他の負債 (買掛金他)	14,013百万円																					
(資産の部) 受取手形	1,364百万円																					
売掛金	131,987百万円																					
(負債の部) 預り金	17,062百万円																					
その他の負債 (買掛金他)	12,672百万円																					
2	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左																				
3	財務諸表等規則第32条第10号の債権です。	同左																				
4	<p>偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び 特約店5社</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタメタル Corp.</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 750百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び 特約店5社	45百万円	クボタメタル Corp.	1,018百万円	その他27社	1,121百万円	計	2,184百万円	<p>偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業機械販売会社及び 特約店3社</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>クボタ信用保証</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他22社</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 229百万円</p>	保証先	金額	農業機械販売会社及び 特約店3社	20百万円	クボタ信用保証	300百万円	その他22社	532百万円	計	852百万円
保証先	金額																					
農業機械販売会社及び 特約店5社	45百万円																					
クボタメタル Corp.	1,018百万円																					
その他27社	1,121百万円																					
計	2,184百万円																					
保証先	金額																					
農業機械販売会社及び 特約店3社	20百万円																					
クボタ信用保証	300百万円																					
その他22社	532百万円																					
計	852百万円																					

番号	第117期 (平成19年3月31日)	第118期 (平成20年3月31日)
	<p>(3) その他 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。なお、審判は平成19年3月31日現在継続中です。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p> <p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(甲慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払いを行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p>	<p>(3) その他 訴訟事項</p> <p>当社は平成10年に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾しました。</p> <p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効しました。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定しておりますが、当社は本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかし、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。なお、審判は平成19年11月9日に結審しましたが、現時点では審決の時期及び結果を予測することは出来ません。</p> <p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿関連製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(甲慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払いを行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p>

番号	第117期 (平成19年3月31日)	第118期 (平成20年3月31日)						
	<p>アスベスト健康被害が日本全体の社会問題に発展したことを受けて、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を制定し、平成18年3月27日に施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(甲慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。このうち、アスベスト新法に基づく特別拠出金については、翌事業年度からの4年間にわたって支払いが見込まれる総額735百万円を当事業年度に計上しております。</p> <p>なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は当事業年度末で1,359百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払の申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。また、平成19年5月、ある周辺住民の方からアスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して初めて提起されましたが、この訴訟が今後どのように推移するか、あるいは同様の訴訟が提起される可能性があるかどうかについて予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的风险であると認識しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年8月、医療研究施設の中皮腫治療に関する2つの研究プロジェクトを支援することを公表し、今年度分の寄付を実施しました。この費用はアスベスト健康被害に関する費用計上額には含まれておりません。</p>	<p>平成18年3月、国はアスベスト新法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(甲慰金) 3)アスベスト新法に基づく特別拠出金 が含まれております。なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は、当事業年度末で968百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。</p> <p>また、平成19年5月以降、アスベスト健康被害に関する訴訟が当社及び国に対して提起されておりますが、訴訟の進展及び同様の訴訟が新たに提起される可能性について予測することはできません。従って、この問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的风险であると認識しております。</p>						
5	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="351 1825 766 1926"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,068百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7,068百万円	支払手形	1,331百万円	設備関係支払手形	136百万円	
受取手形	7,068百万円							
支払手形	1,331百万円							
設備関係支払手形	136百万円							

(損益計算書関係)

番号	第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,380百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 22,967百万円
2	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 291,571百万円 受取特許権使用料 3,948百万円 受取配当金 1,626百万円	関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 318,335百万円 受取特許権使用料 3,964百万円 受取配当金 3,949百万円
3	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 130百万円 その他 845百万円 計 976百万円	他勘定へ振替高の内訳 固定資産振替高 169百万円 その他 1,247百万円 計 1,416百万円
4	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,621百万円 2 荷造運送費 22,282百万円 3 支払保管料 1,780百万円 4 販売手数料 9,253百万円 5 旅費交通費 2,861百万円 6 給料賃金諸手当 20,620百万円 7 退職給付引当金繰入額 983百万円 8 福利費 6,346百万円 9 通信費 473百万円 10 減価償却費 1,366百万円 11 研究開発費 415百万円 12 その他 30,973百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,737百万円 2 荷造運送費 22,239百万円 3 支払保管料 1,847百万円 4 販売手数料 7,418百万円 5 旅費交通費 2,569百万円 6 給料賃金諸手当 19,867百万円 7 退職給付引当金繰入額 1,148百万円 8 福利費 5,105百万円 9 通信費 369百万円 10 減価償却費 1,454百万円 11 研究開発費 416百万円 12 その他 29,436百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%
5	固定資産廃却損の主なものは機械及び装置の廃却によるものです。	固定資産廃却損の主なものは建物の廃却によるものです。
6	関係会社への債権に係る貸倒引当金繰入額4,438百万円を含んでおります。	
7	石綿健康被害救済金等には、旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(甲慰金)、アスベスト新法に基づく特別拠出金が含まれております。なお、これらの概要は「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 偶発債務 (3) その他」に記載しております。	
番号	第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

8	<p>過年度法人税等は、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社及び米国子会社の日米の税務当局に対して行っていた事前確認申請(A P A)について、日米当局が合意に達した結果、当社が当事業年度までの課税所得を増額修正することに伴って追加納付することになる金額のうち、前事業年度までの分を未払い計上したものです。なお、当事業年度分は法人税、住民税及び事業税に1,168百万円含まれておりません。</p> <p>また、当事業年度までの総合計額6,521百万円は当事業年度末の貸借対照表上その他の固定負債に計上されておりますが、確認対象事業年度の最終事業年度までの事業年度において、当事業年度に計上した金額の修正がなされる可能性があります。一方、これに対応して米国子会社において課税所得を減額修正することになりますので、二重課税は生じません。</p>
---	---

(株主資本等変動計算書関係)

第117期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,299,869		7,950	1,291,919

(注) 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 7,950千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	23	7,977	7,962	38

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成18年6月23日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 4,700千株

平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 3,100千株

単元未満株式の買取りによる増加 177千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

7,950千株

単元未満株式の買増し請求による減少 12千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,799	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	6,475	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,043	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

第118期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,291,919		6,000	1,285,919

(注) 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 6,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	38	10,928	6,021	4,946

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成19年6月22日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 2,900千株

平成19年9月28日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 3,000千株

平成19年12月18日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 4,894千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

6,000千株

単元未満株式の買増し請求による減少

21千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	9,043	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	7,733	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,247	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(リース取引関係)

第117期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第118期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	11,383	2,037	13,420	取得価額相当額	12,574	2,100	14,675
減価償却累計額相当額	5,441	851	6,293	減価償却累計額相当額	6,003	1,062	7,066
期末残高相当額	5,941	1,186	7,127	期末残高相当額	6,571	1,037	7,608
<p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
3,489百万円				4,037百万円			
1 年超				1 年超			
3,637百万円				3,571百万円			
合計				合計			
7,127百万円				7,608百万円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)				支払リース料(減価償却費相当額)			
3,803百万円				4,286百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第117期 (平成19年3月31日)	第118期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 1,474百万円	未払事業税 639百万円
未払賞与 4,520百万円	未払賞与 4,741百万円
製品保証引当金 1,323百万円	製品保証引当金 1,100百万円
退職給付引当金 15,616百万円	退職給付引当金 11,498百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損 15,246百万円	投資有価証券・関係会社株式 評価損 15,062百万円
その他 6,180百万円	その他 6,251百万円
繰延税金資産合計 44,362百万円	繰延税金資産小計 39,294百万円
	評価性引当額 3,486百万円
	繰延税金資産合計 35,807百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸方原価差額 457百万円	貸方原価差額 535百万円
その他有価証券評価差額金 65,876百万円	その他有価証券評価差額金 38,146百万円
特別償却準備金 24百万円	特別償却準備金 30百万円
その他 13百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 66,371百万円	繰延税金負債合計 38,713百万円
繰延税金負債の純額 22,008百万円	繰延税金負債の純額 2,905百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.2%
間接外国税額控除 0.4%	評価性引当額の増減 4.8%
試験研究費税額控除 3.6%	日米A P Aによる追加納税見込額 10.1%
その他 0.3%	間接外国税額控除 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%	直接外国税額控除 0.2%
	試験研究費税額控除 3.2%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%

(1株当たり情報)

	第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	381円12銭	359円06銭
1株当たり当期純利益	33円46銭	25円53銭

(注) 算定上の基礎

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	43,372	32,906
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	43,372	32,906
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,296,112	1,288,705

(重要な後発事象)

第117期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第118期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
平成19年6月22日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年6月25日から平成19年9月27日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額11,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	平成20年6月20日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年6月23日から平成20年9月24日までの期間に取得株数10,000千株以下かつ取得総額10,000百万円以下の範囲内で、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	36	13,199
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37	24,664
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	15,205	13,076
		(株)広島銀行	1,959	942
		住友信託銀行(株)	21,984	15,081
		富士火災海上保険(株)	4,604	1,220
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	4,259
		新日本製鐵(株)	4,280	2,161
		カミズエンジン Co., Inc.	3,199	15,006
		月島機械(株)	3,117	2,343
		NTN(株)	1,616	1,098
		信越化学工業(株)	464	2,392
		日清食品(株)	275	924
		三菱商事(株)	1,714	5,160
		住友商事(株)	2,354	3,090
		大阪瓦斯(株)	15,629	6,220
		西部瓦斯(株)	5,863	1,442
		東邦瓦斯(株)	7,197	3,454
		三菱地所(株)	1,052	2,545
(株)フェローテック	1,200	1,348		
その他159銘柄	45,054	17,460		
計		145,178	138,095	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SB Equity Securities(Cayman) Limited 優先出資証券	50	5,000
		出資証券(1銘柄)		53
		投資事業有限責任組合(5銘柄)		358
計			5,411	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133,867	2,425	2,214	134,079	94,664	3,376	39,415
構築物	26,496	285	210	26,572	21,049	561 (0)	5,523
機械及び装置	191,536	8,922	3,709	196,748	167,372	7,456 (105)	29,375
車両運搬具	929	52	39	943	798	46	144
工具器具備品	46,916	2,134	2,579	46,471	42,058	2,536 (7)	4,413
土地	80,990	97	149	80,938			80,938
建設仮勘定	3,503	13,719	13,860	3,362			3,362
有形固定資産計	484,241	27,636	22,762	489,115	325,943	13,978 (113)	163,172
無形固定資産							
特許権				5	3	0	1
借地権				24			24
商標権				3	2	0	1
ソフトウェア				5,787	3,478	1,169	2,309
施設利用権				325	61	8	264
無形固定資産計				6,147	3,545	1,179	2,601
長期前払費用	717	58	360	415	163	174	252
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(機械及び装置)

農業機械製造設備(堺臨海工場他) 5,726百万円

鋳物製造設備(枚方製造所他) 1,061百万円

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(筑波工場他) 7,826百万円

ダクティル鉄管製造設備(京葉工場他) 1,583百万円

鋳物製造設備(恩加島工場他) 1,487百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,989	437	5,685	(注) 2,775	7,966
製品保証引当金	3,259	1,670	2,218		2,710
役員賞与引当金	212	232	212		232

(注) 対象債権の回収等に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率に基く洗替に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年3月31日現在)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	484
普通預金	37,397
その他	2
計	37,884
合計	37,911

受取手形

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	5,313
渡辺パイプ(株)	4,054
安田(株)	4,044
富士機材(株)	3,824
(株)アリマコーポレーション	1,054
その他	16,112
合計	34,403

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	34,403	8,818	7,390	10,066	8,128
比率(%)	100.0	25.6	21.5	29.3	23.6

売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	30,842
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	13,432
クボタバウマシーネン GmbH	12,735
クボタエンジンアメリカ Corp.	12,340
全国農業協同組合連合会	12,337
その他	146,517
合計	228,207

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%)	滞留月数(月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
240,915	705,174	717,882	228,207	75.9	3.9

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
農業機械・エンジン	16,587
建設機械	1,917
その他の機械	1,985
ダクタイル鉄管	10,776
その他のパイプ	2,001
産業用鋳物・素材	1,850
計	35,119
半製品	
農業機械サービス部品他	10,153
仕掛品	
農業機械・エンジン	7,025
バルブ	1,638
環境エンジニアリング	4,381
その他	8,181
計	21,227
原材料	
主副原料	1,646
粗材料	936
買入部品他	3,410
計	5,993
貯蔵品	
補助材料他	1,214

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU.S.A., Inc.	25,953
クボタシーアイ(株)	4,671
クボタ松下電工外装(株)	4,020
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	2,643
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	2,222
その他	13,702
合計	53,214

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)デリカ	668
(株)石垣	429
北海道みのる販売(株)	362
(株)ヤマキ	258
スガノ農機(株)	235
その他	4,477
合計	6,433

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	6,433	1,502	1,711	1,630	1,588
比率(%)	100.0	23.4	26.6	25.3	24.7

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	6,325
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	3,985
ポッシュ(株)	2,775
カヤバ工業(株)	2,062
(株)ユーシン	2,056
その他	131,453
合計	148,658

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

「(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4 偶発債務 (3) その他」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第117期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年4月5日
平成19年5月8日
平成19年6月5日
平成19年7月4日
平成19年7月4日
平成19年8月2日
平成19年9月5日
平成19年10月3日
平成19年11月5日
平成19年12月5日
平成20年1月10日
平成20年2月6日
平成20年3月11日
平成20年4月9日
平成20年5月8日
平成20年6月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成19年6月28日
平成19年12月7日
平成20年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第118期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第118期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成20年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | | 平成20年2月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記 1 (1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記 1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。